

常陽銀行 ディスクロージャー誌

平成22年9月中間期

経営理念

『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、
お客様のため、地域のために何ができるのか、
懸命に考え実践してまいります。

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客様・地域・株主の方々と共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。地域への円滑な金融サービスのご提供という本来業務の実践の姿こそが、当行が考える「地域貢献の姿」です。

「お客様中心主義」に徹し、お客様のニーズに合った最適な金融サービスをご提供することによって、お客様・地域社会との信頼関係を深めるとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させてまいります。



● 常陽銀行の概要 (平成 22 年 9 月 30 日現在)

創 立	1935 年(昭和 10 年)7 月 30 日
本 店	茨城県水戸市南町 2 丁目 5 番 5 号
資 本 金	851 億 13 百万円
拠 点	国内:174 店舗(本支店 150、出張所 24) 店舗外現金自動設備 222カ所 海外:1 駐在員事務所(上海)
従 業 員 数	3,811 名
総 資 産	7 兆 3,495 億円
預 金	6 兆 6,776 億円
貸 出 金	4 兆 7,968 億円
連結自己資本比率	13.32%(国内基準)
単体自己資本比率	13.01%(国内基準)
格付(長期格付)	格付投資情報センター(R&I) AA- ムーディーズ A1

目 次

頭取メッセージ	1
業績ハイライト	2
〈連結情報〉	
当行及び子会社等の概況	4
当行及び子会社等の主要な業務	5
当行及び子会社等の 直近 2 中間連結会計期間の財産の状況	6
〈単体情報〉	
大株主	16
主要業務に関する事項	16
直近 2 中間会計期間の財産の状況	23
平成 22 年度中間期 自己資本充実の状況	35
銀行法施行規則等による開示項目と 記載ページ一覧	63

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として平成22年9月末現在の計数を、単位未満切り捨てのうえ表示しています。

※当行に関する情報は、インターネットのホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.joyobank.co.jp/>

● 頭取メッセージ

平成 22 年度上半期のわが国の経済は、海外経済の改善や経済対策の効果などを背景として、景気に持ち直しの動きが見られましたが、夏場以降、急激な円高の進行などにより、足踏み状態となりました。

茨城県経済も同様に、生産の持ち直しや雇用情勢の改善など緩やかな回復が続きましたが、一部に減速の動きも見られ、景気の下振れリスクが高まりました。

こうした経済環境のもと、当行は、目指す銀行像を「金融新時代のベストパートナーバンク」とする第 10 次中期経営計画（平成 20 年度～22 年度）を進め、計画最終年度の当中間期は以下の施策に取り組みました。

法人分野では、地元の中堅中小企業のお客さまを中心に、資金調達ニーズに積極的にお応えするとともに、経営支援の取り組みに注力し、「いばらき食の商談会 2010 水戸」では、過去最大規模の約 630 社にご参加いただき、販路拡大などの事業展開を支援いたしました。また、新たに「環境格付評価制度」を創設し、環境保全へ取り組む事業者のお客さまに対して同制度を活用したご融資の取り扱いをはじめなど、成長分野への取り組みも強化しました。

個人分野では、多様化する運用ニーズに対応するため、資産運用に関するセミナーを茨城県内各地で開催したほか、こども保険（学資保険）の販売を開始するなど取扱商品の充実を図りました。また、お客さまの資金調達ニーズへの取り組みを強化し、住宅ローンについては、新築や借換のご相談に積極的にお応えした結果、ローン残高は 1 兆円に達しました。さらに、キャッシュカードで税金等の口座引き落としのお申し込みを受け付ける「Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービス」の取り扱いや、市税

等の「公金収納情報データ化サービス」を地方公共団体と連携して進めるなど、お客さまの利便性向上に努めました。

店舗ネットワークでは、「つくば市役所支店」、「ひたち野うしく支店」、「J プラザひたち野うしく」の開設に加え、これまで法人営業に特化してきた宇都宮東法人営業所を「宇都宮東支店」に昇格させるなど、営業拠点網の充実に取り組みしました。

こうした施策により、平成 22 年度中間期の業績は、金利低下に伴う貸出金利息や有価証券利息の減少により資金利益は減少しましたが、国債等債券損益や信用コストの改善、経費の削減などにより、経常利益は前年同期比 65 億円増加の 157 億円、中間純利益は前年同期比 34 億円増加の 106 億円となりました。なお、銀行の健全性を示す自己資本比率は、13.32%（連結）と引き続き高い水準を維持しております。

今後とも、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのご期待にお応えできますよう、役職員一同、全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



平成 23 年 1 月

取締役頭取

鬼澤 邦夫

● 業績ハイライト

1 損益の状況

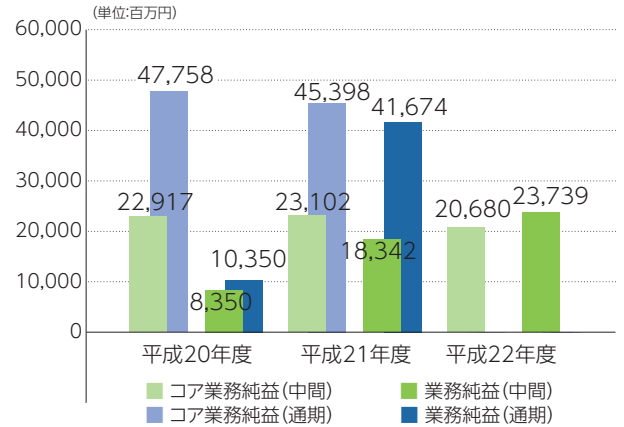
業務純益は、国債等債券損益の改善や経費の削減などにより、前年同期比 53 億円増加の 237 億円となりました。また、コア業務純益は、金利低下に伴う貸出金利息・有価証券利息の減少や、役務取引等利益の減少により、前年同期比 24 億円減少の 206 億円となりました。

経常利益は、業務純益の増加に加え、信用コストの改善により、前年同期比 65 億円増加の 157 億円となりました。

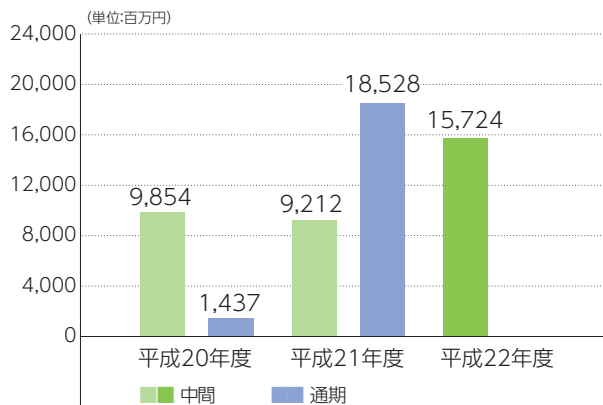
中間純利益は、前年同期比 34 億円増加の 106 億円となりました。

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

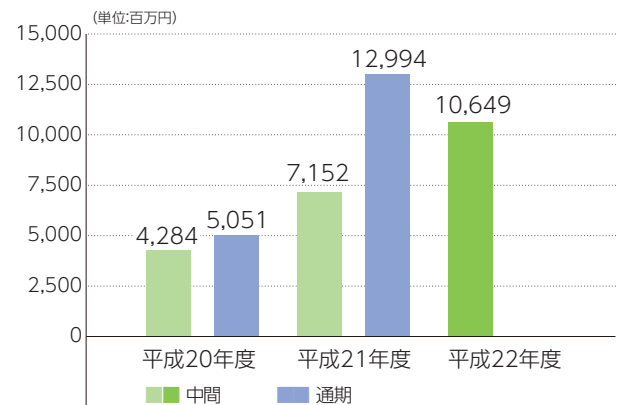
コア業務純益・業務純益



経常利益



中間(当期)純利益



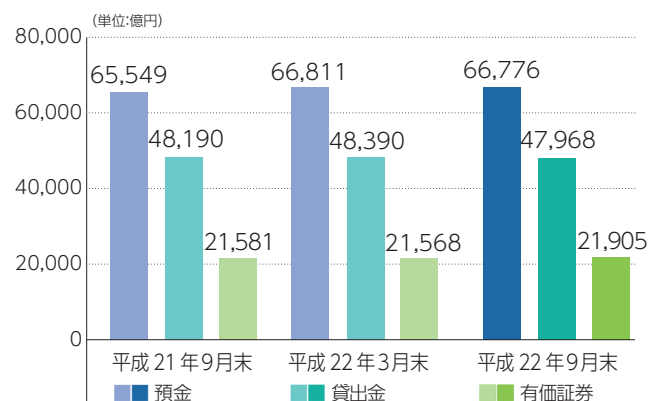
2 預金・貸出金・有価証券の状況

預金は、個人預金を中心に堅調に増加し、前年同月末比 1,226 億円増加の 6 兆 6,776 億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出金が順調に増加しましたが、資金需要の伸び悩みによる法人向け貸出金の減少により、前年同月末比 222 億円減少の 4 兆 7,968 億円となりました。

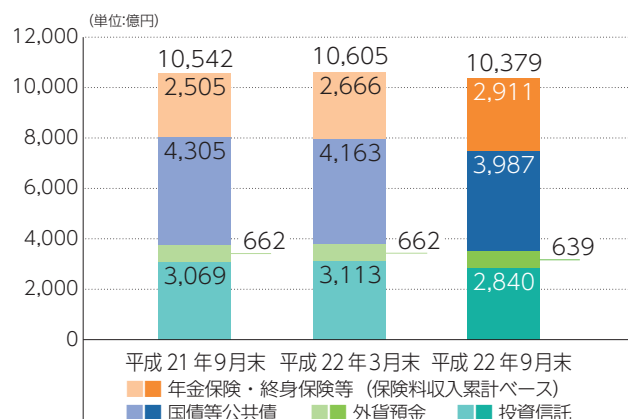
有価証券の残高は、国内債券の増加を主因として前年同月末比 324 億円増加し、2 兆 1,905 億円となりました。

預金・貸出金・有価証券



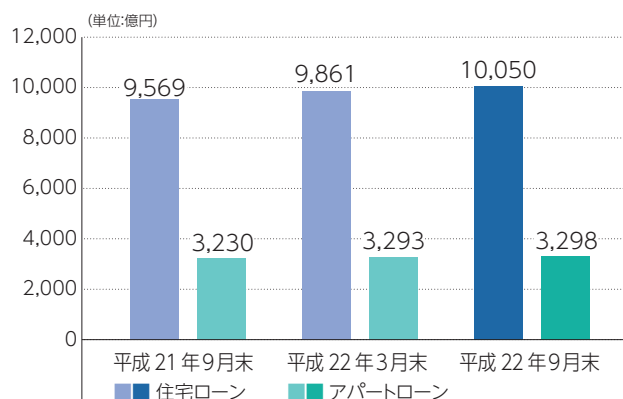
預り資産は、市況要因により投資信託や国債等が減少しましたが、年金保険・終身保険等は順調に増加し1兆379億円となりました。

預り資産



住宅ローンは、引き続き堅調に推移し、前年度末比188億円(1.9%)増加の1兆50億円となりました。

住宅関連ローン



3 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。連結子会社を含めた連結ベースでは13.32%、当行単体でも13.01%と引き続き高い水準を維持しています。

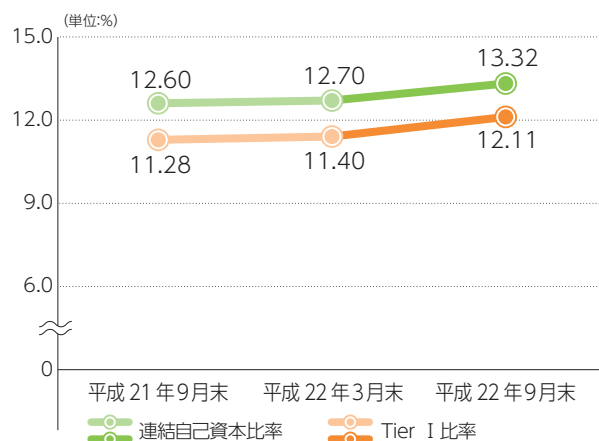
なお、国内基準適用行に求められる水準は4%以上となっています。

※自己資本比率

銀行の経営の健全性をあらわす代表的な指標で、リスク・アセット（総資産のうち、万一の場合に貸し倒れの可能性がある資産）に対して資本金などの自己資本がどれくらいあるかを示します。国際的な活動を行う銀行は8%以上、国内のみで活動を行う銀行は4%以上の自己資本比率が求められています。

※ Tier I：自己資本のなかで基本的な項目と位置づけられるものであり、資本金・法定準備金・利益剰余金などから構成されます。

連結自己資本比率(国内基準)の推移



4 連結決算の状況

当行の連結子会社は9社となります。

経常収益は、国債等債券売却益を中心にその他業務収益が増加したものの、貸出金利息などの資金運用収益の減少を主因に、前年同期比20億円減少し791億円となりました。

経常費用は、預金利息などの資金調達費用の減少

や営業経費の削減、与信費用などのその他経常費用の減少を主因に、前年同期比94億円減少し621億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比73億円増加し169億円となりました。中間純利益は、前年同期比39億円増加し114億円となりました。

● 連結情報

1. 当行及び子会社等の概況

1 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

多様化・高度化するお客様の金融ニーズに積極的にお応えするため、個人・法人・公共などの各営業分野において、商品・サービスの充実に努めております。

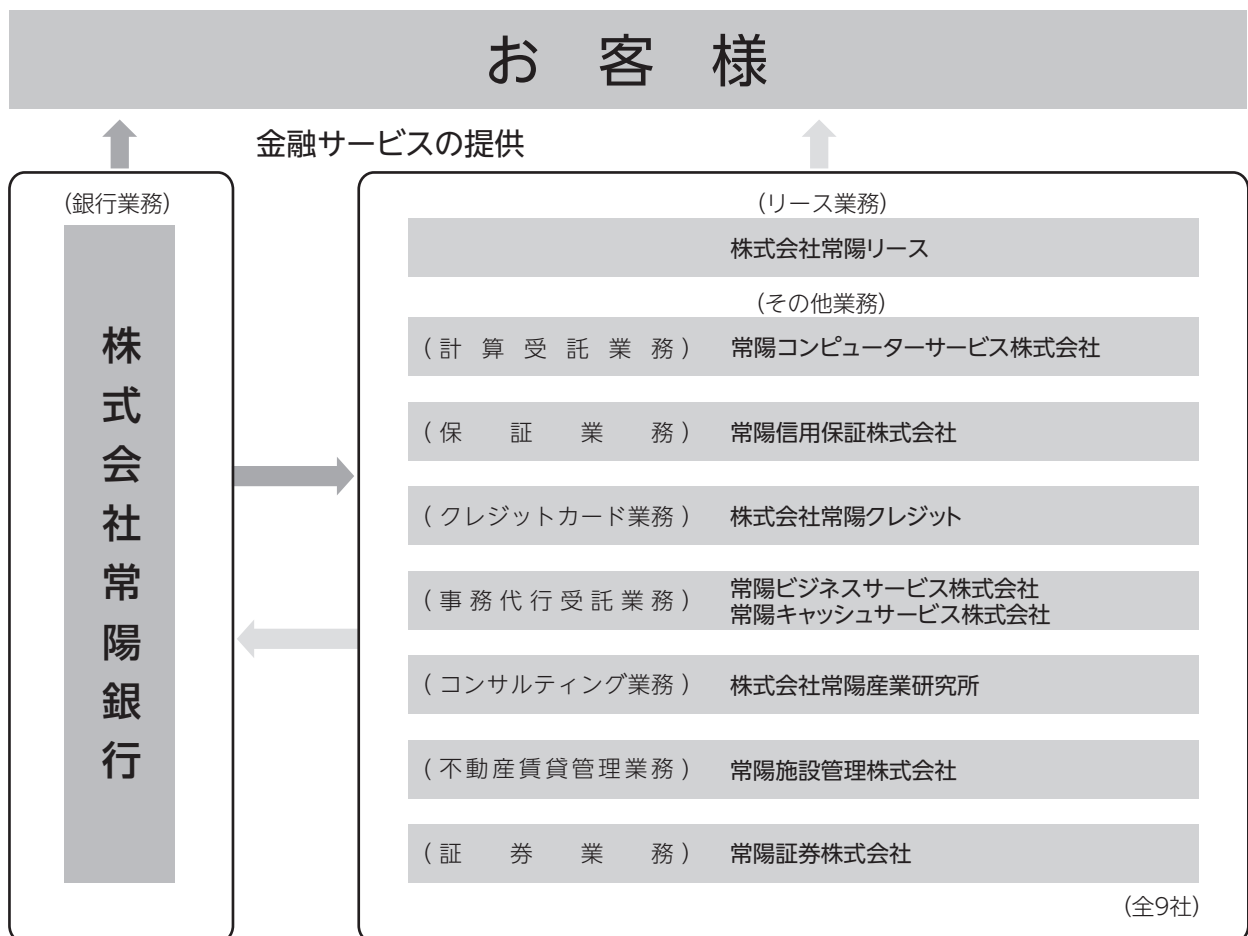
(リース業務)

株式会社常陽リースにおいては、当行グループ内向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

(その他業務)

その他のグループ会社においては、保証業務、クレジットカード業務、証券業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

組織の構成（事業系統図）



2 当行の重要な子会社等の概要

(平成 22 年 9 月 30 日現在)

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合 (%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原 2 丁目 16 番 25 号	ソフトウェア等の開発販売業務 及び計算受託業務	昭和 48 年 4 月 26 日	47.5	5.00	86.58
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	物品賃貸業務及び債権買取 業務	昭和 49 年 9 月 25 日	100	5.00	75.00
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	当行貸出の住宅ローン信用 保証業務	昭和 53 年 4 月 20 日	30	5.00	95.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	クレジットカードの取扱いに 関する業務	昭和 57 年 8 月 30 日	100	5.00	95.00
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町 1 丁目 8 番 1 号	当行の事務代行受託業務	昭和 59 年 3 月 24 日	100	100.00	0
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1 丁目 5 番 18 号	コンサルティング業務及び 調査研究の受託業務	平成 7 年 4 月 3 日	100	5.00	95.00
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2 丁目 5 番 5 号	当行の営業用不動産の 保守管理業務	平成 11 年 3 月 17 日	100	100.00	0
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市新原 1 丁目 3 番 3 号	主として当行の現金自動設備の 保守・管理等の業務	平成 11 年 4 月 14 日	50	100.00	0
常陽証券株式会社	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	有価証券の売買 有価証券売買の媒介、取次及び 代理	平成 19 年 11 月 30 日	3,000	100.00	0

(注) 子会社等の保有する議決権の総株主の割合には、記載以外の当行の子法人等の所有割合も含んでおります。

2. 当行及び子会社等の主要な業務

1 平成 22 年度中間期の事業の概況 [P 3 業績ハイライト・連結決算の状況] に掲載

2 直近 3 中間連結会計期間及び 2 連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期	平成 20 年度	平成 21 年度
連結経常収益	102,339	81,188	79,123	193,394	161,359
連結経常利益	10,101	9,612	16,979	1,995	20,308
連結中間純利益	4,313	7,419	11,400	—	—
連結当期純利益	—	—	—	5,178	14,051
連結純資産額	397,740	419,438	430,881	374,881	428,101
連結総資産額	7,416,551	7,390,066	7,363,437	7,414,285	7,416,708
連結自己資本比率 (国内基準)	13.13%	12.60%	13.32%	12.91%	12.70%

● 連結情報

3. 当行及び子会社等の直近 2 中間連結会計期間の財産の状況

監査証明

「金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 21 年度中間期 金 額	平成 22 年度中間期 金 額
現金預け金	152,953	167,136
コールローン及び買入手形	19,395	381
買入金銭債権	53,858	41,310
特定取引資産	2,989	2,954
有価証券 ^{*6,11}	2,152,356	2,187,724
貸出金 ^{*1,2,3,4,5,7}	4,785,195	4,765,408
外国為替	1,946	1,618
リース債権及びリース投資資産 ^{*6}	30,210	29,001
その他資産 ^{*6}	72,754	60,614
有形固定資産 ^{*8,9}	96,580	95,465
無形固定資産	7,394	8,230
繰延税金資産	29,061	22,263
支払承諾見返	25,053	23,023
貸倒引当金	△39,634	△41,660
投資損失引当金	△48	△35
資産の部合計	7,390,066	7,363,437

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 21 年度中間期 金 額	平成 22 年度中間期 金 額
預金 ^{*6}	6,539,033	6,663,298
譲渡性預金	54,764	30,640
コールマネー及び売渡手形	45,000	62,423
債券貸借取引受入担保金 ^{*6}	109,344	8,040
特定取引負債	356	384
借入金 ^{*6,10}	87,075	52,600
外国為替	283	264
社債	15,000	5,000
信託勘定借	16	18
その他負債	70,003	61,754
退職給付引当金	4,488	5,072
役員退職慰労引当金	17	19
睡眠預金払戻損失引当金	1,300	1,417
ポイント引当金	137	129
利息返還損失引当金	8	7
偶発損失引当金	2,060	1,969
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債 ^{*8}	13,997	13,964
負ののれん	2,686	2,528
支払承諾	25,053	23,023
負債の部合計	6,970,628	6,932,556
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	258,495	270,086
自己株式	△26,834	△26,844
株主資本合計	375,347	386,928
その他有価証券評価差額金	33,646	34,031
繰延ヘッジ損益	△1,763	△2,833
土地再評価差額金 ^{*8}	10,724	10,972
評価・換算差額等合計	42,607	42,169
新株予約権	5	42
少数株主持分	1,478	1,741
純資産の部合計	419,438	430,881
負債及び純資産の部合計	7,390,066	7,363,437

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
	金 額	金 額
経常収益	81,188	79,123
資金運用収益	58,821	54,070
（うち貸出金利息）	(45,968)	(41,933)
（うち有価証券利息配当金）	(12,153)	(11,649)
信託報酬	9	12
役務取引等収益	11,326	11,345
特定取引収益	275	334
その他業務収益	667	4,218
その他経常収益	10,087	9,142
経常費用	71,576	62,143
資金調達費用	6,705	4,409
（うち預金利息）	(5,164)	(3,397)
役務取引等費用	3,384	3,495
その他業務費用	3,233	1,008
営業経費	37,556	36,892
その他経常費用 ^{*1}	20,696	16,338
経常利益	9,612	16,979
特別利益	1,032	1,024
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	1,032	1,024
特別損失	225	437
固定資産処分損	200	207
減損損失 ^{*2}	24	70
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失 ^{*3}	—	159
税金等調整前中間純利益	10,419	17,565
法人税、住民税及び事業税	648	3,014
法人税等還付税額	△88	—
法人税等調整額	2,333	3,025
法人税等合計	2,893	6,039
少数株主損益調整前中間純利益		11,526
少数株主利益	106	125
中間純利益	7,419	11,400

● 連結情報

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期 金 額	平成 22 年度中間期 金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,113	85,113
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
前期末残高	58,574	58,574
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
前期末残高	254,154	261,752
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,091	△3,091
中間純利益	7,419	11,400
自己株式の処分	△2	△4
土地再評価差額金の取崩	15	28
当中間期変動額合計	4,340	8,333
当中間期末残高	258,495	270,086
自己株式		
前期末残高	△26,804	△26,845
当中間期変動額		
自己株式の取得	△40	△10
自己株式の処分	10	11
当中間期変動額合計	△30	0
当中間期末残高	△26,834	△26,844
株主資本合計		
前期末残高	371,036	378,594
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,091	△3,091
中間純利益	7,419	11,400
自己株式の取得	△40	△10
自己株式の処分	8	7
土地再評価差額金の取崩	15	28
当中間期変動額合計	4,310	8,333
当中間期末残高	375,347	386,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,397	38,805
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	40,043	△4,774
当中間期変動額合計	40,043	△4,774
当中間期末残高	33,646	34,031
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,868	△1,938
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	104	△895
当中間期変動額合計	104	△895
当中間期末残高	△1,763	△2,833
土地再評価差額金		
前期末残高	10,739	11,000
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15	△28
当中間期変動額合計	△15	△28
当中間期末残高	10,724	10,972
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,474	47,868
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	40,132	△5,698
当中間期変動額合計	40,132	△5,698
当中間期末残高	42,607	42,169
新株予約権		
前期末残高	—	21
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5	20
当中間期変動額合計	5	20
当中間期末残高	5	42
少数株主持分		
前期末残高	1,369	1,617
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	108	123
当中間期変動額合計	108	123
当中間期末残高	1,478	1,741
純資産合計		
前期末残高	374,881	428,101
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,091	△3,091
中間純利益	7,419	11,400
自己株式の取得	△40	△10
自己株式の処分	8	7
土地再評価差額金の取崩	15	28
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	40,246	△5,553
当中間期変動額合計	44,557	2,779
当中間期末残高	419,438	430,881

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,419	17,565
減価償却費	2,992	3,026
減損損失	24	70
負ののれん償却額	△79	△79
貸倒引当金の増減(△)	3,212	2,459
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△725	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△33	△41
ポイント引当金の増減額(△は減少)	35	26
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	436	△22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	268	232
資金運用収益	△60,584	△56,420
資金調達費用	6,705	4,409
有価証券関係損益(△)	4,898	187
為替差損益(△は益)	3,918	8,644
固定資産処分損益(△は益)	200	207
特定取引資産の純増(△)減	6,589	811
特定取引負債の純増減(△)	86	12
リース投資資産の増減額(△は増加)	1,532	4
貸出金の純増(△)減	126,792	42,726
預金の純増減(△)	△8,419	△1,407
譲渡性預金の純増減(△)	△44,596	9,739
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	6,190	△61,890
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	△10,000
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△13,892	32,703
コールローン等の純増(△)減	7,539	27,232
コールマネー等の純増減(△)	△66,947	62,423
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	35,694	△17,993
外国為替(資産)の純増(△)減	△630	1,089
外国為替(負債)の純増減(△)	97	△361
信託勘定借の純増減(△)	2	0
資金運用による収入	61,549	57,086
資金調達による支出	△7,173	△5,549
その他	10,606	3,511
小計	86,712	120,365
法人税等の支払額	△316	△1,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,395	119,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△243,942	△403,300
有価証券の売却による収入	25,955	213,523
有価証券の償還による収入	97,825	109,403
有形固定資産の取得による支出	△1,870	△2,138
有形固定資産の売却による収入	14	14
無形固定資産の取得による支出	△1,209	△1,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,226	△84,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△3,091	△3,091
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△40	△10
自己株式の売却による収入	8	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,124	△8,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,970	26,599
現金及び現金同等物の期首残高	153,550	129,800
現金及び現金同等物の中間期末残高	113,580	156,400

● 連結情報

平成 22 年度中間期

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9 社
主要な会社名
株式会社常陽リース
常陽信用保証株式会社
株式会社常陽クレジット
常陽施設管理株式会社

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9 月末日 9 社
(2) それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託は中間連結決算期末前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、国内株式及び国内投資信託以外で時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6 年～50 年

動産：3 年～20 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次

のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 46,417 百万円であります。

- (6) 投資損失引当金の計上基準

当行及び連結子会社は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- (7) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払に備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上することとしております。ただし、当中間連結会計期間は役員（執行役員を含む）への支給額を合理的に見積もることが困難であるため引当計上してありません。

- (8) 退職給付引当金の計上基準

当行及び連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち 1 社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (12) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち 1 社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

- (13) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支

払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(14) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法 46 条の 5 第 1 項に定める金融商品取引責任準備金 0 百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(15) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

借主側において、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、貸主側において、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号平成 19 年 3 月 30 日）第 81 項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第 80 項を適用した場合に比べ税金等調整前中間純利益は 135 百万円多く計上されております。

(17) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計

上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(20) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20 年間の定額法により償却を行っております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基

準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する

規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 5 号平成 21 年 3 月 24 日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,688 百万円、延滞債権額は 96,379 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,169 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 19,309 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 121,546 百万円であります。

なお、上記 1 から 4 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手

形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,418 百万円であります。

※6 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	208,565 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,828 百万円
債券貸借取引受入担保金	8,040 百万円
借入金	3,000 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 100,416 百万円を差し入れております。

また、連結子会社のうち 1 社は、借入金 2,225 百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権 3,167 百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 160 百万円、保証金・敷金は 1,405 百万円であります。

※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,406,196 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 899,509 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ

連結情報

る旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※8 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日
平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1 画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。
- ※9 有形固定資産の減価償却累計額 98,476 百万円
- ※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 30,000 百万円が含まれております。
- ※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 18,539 百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

- ※1 その他経常費用には、貸出金償却 3,103 百万円、貸倒引当金繰入額 4,436 百万円及び株式等償却 126 百万円を含んでおります。
- ※2 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等の土地について 70 百万円計上しております。
当行の稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。
- ※3 その他の特別損失は、時間外割増賃金等の遡及支払額であります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）					
	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	822,231	—	—	822,231	
合計	822,231	—	—	822,231	
自己株式					
普通株式	49,367	29	20	49,376	（注）
合計	49,367	29	20	49,376	

（注）自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。
単元未満株の買取請求による増加 29 千株。
単元未満株の買増請求による減少 17 千株。ストックオプションの権利行使による減少 3 千株。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株 予約権の 内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）	摘要
			前連結会計 年度末	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			42	
合計			—			42	

3 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,091	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	3,091	その他利益剰余金	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 22 年 9 月 30 日現在		（単位：百万円）
現金預け金勘定	167,136	
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△ 10,736	
現金及び現金同等物	156,400	

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）
（借手側）
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額

（単位：百万円）			
	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	11	—	11
減価償却累計額相当額	7	—	7
中間連結会計期間末残高相当額	4	—	4

（注）取得価額相当額は、未經過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

（単位：百万円）			
	1年内	1年超	合計
未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額	1	3	4

（注）未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未經過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 1 百万円
減価償却費相当額 1 百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

（借手側）

（単位：百万円）			
	1年内	1年超	合計
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料	41	376	417

（単位：百万円）			
	1年内	1年超	合計
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料	8	25	34

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注 2）参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）			
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	167,136	167,136	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	26,048	26,315	267
その他有価証券	2,152,547	2,152,547	—
(3) 貸出金	4,765,408		
貸倒引当金（※1）	△34,891		
	4,730,517	4,816,825	86,308
資産計	7,076,249	7,162,825	86,575
(1) 預金	6,663,298	6,667,936	△4,637
(2) 譲渡性預金	30,640	30,640	—
(3) 借入金	52,600	53,286	△686
負債計	6,746,539	6,751,863	△5,324
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	996	996	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,211	2,211	—
デリバティブ取引計	3,207	3,207	—

- （※ 1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（※ 2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、もしくは最善の見積により算定した時価によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算出された現在価格を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。

市場価格と理論価格の乖離が大きい変動利付国債については、合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

証券化商品であるローン担保証券等のうち、減損処理を実施したものを除き、外部格付の低下が認められず、担保資産の健全性が保たれており今後も継続して保有する銘柄については合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等が主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「第 2 四半期報告書（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率及び回収率に基いて算出した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1 年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間（1 年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「第 2 四半期報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。
(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額
① 非上場株式（*1）(*2)	5,396
② 投資事業組合出資金（*3）	3,732
合計	9,128

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について 89 百万円減損処理を行っております。

(* 3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 21 百万円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成 22 年ストック・オプション			
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10 名	当行の執行役員 13 名	
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注 1)	普通株式 79,606 株	普通株式	61,881 株
付与日	平成 22 年 7 月 21 日	平成 22 年 7 月 21 日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	
権利行使期間	平成 22 年 7 月 22 日から平成 52 年 7 月 21 日まで	平成 22 年 7 月 22 日から平成 52 年 7 月 21 日まで	
権利行使価格 (注 2)	1 円	1 円	
付与日における公正な評価単価 (注 2)	297 円	318 円	

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1 株あたりに換算して記載しております。

(1 株当たり情報) (単位：円)

1 株当たり純資産額	555.21
1 株当たり中間純利益金額	14.75
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	14.74

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 (百万円)	430,881
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,783
（うち新株予約権）	42
（うち少数株主持分）	1,741
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	429,098
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	772,855

(注) 2. 1 株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 株当たり中間純利益金額	
中間純利益 (百万円)	11,400
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	11,400
普通株式の中間期中平均株式数 (千株)	772,859

潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	152
うち新株予約権 (千株)	152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

● 連結情報

2 リスク管理債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
破綻先債権額	7,007	4,688
延滞債権額	94,399	96,379
3ヵ月以上延滞債権額	2,761	1,169
貸出条件緩和債権額	16,151	19,309
合 計	120,320	121,546
貸出金残高に占める比率	2.51%	2.55%

3 連結自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
基本的項目 (Tier I)	85,113	85,113
資本金	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	258,495	270,086
自己株式(△)	26,834	26,844
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	3,091	3,091
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	5	42
連結子法人等の少数株主持分	1,475	1,742
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	3,564	2,333
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	370,172	383,288
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目 (Tier II)	11,124	11,221
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	812	725
一般貸倒引当金	—	—
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	35,000	30,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	35,000	30,000
計	46,937	41,946
うち自己資本への算入額 (B)	46,937	41,946
控除項目 (C)	3,775	3,634
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	413,334	421,600
リスク・アセット等	2,931,837	2,827,329
資産(オン・バランス)項目	125,971	123,762
オフ・バランス取引等項目	3,057,809	2,951,092
信用リスク・アセットの額 (E)	222,525	213,361
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)／8%) (F)	17,802	17,068
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	—
信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—
計 (E) + (F) + (H) + (I) (J)	3,280,335	3,164,454
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{J} \times 100(\%)$	12.60	13.32
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{J} \times 100(\%)$	11.28	12.11

- (注) 1. 告示第 28 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第 29 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第 29 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限定されております。
4. 告示第 31 条第 1 項第 1 号から第 6 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第 2 号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

4 セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期					
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	70,987	8,001	2,200	81,188	—	81,188
(2) セグメント間の内部経常収益	474	751	2,282	3,507	(3,507)	—
計	71,461	8,752	4,482	84,696	(3,507)	81,188
経常費用	62,248	8,470	4,251	74,970	(3,394)	71,576
経常利益	9,212	282	231	9,726	(113)	9,612

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期					
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	68,889	7,733	2,500	79,123	—	79,123
(2) セグメント間の内部経常収益	565	662	2,291	3,519	(3,519)	—
計	69,454	8,396	4,792	82,643	(3,519)	79,123
経常費用	53,730	7,675	4,208	65,614	(3,470)	62,143
経常利益	15,724	721	583	17,029	(49)	16,979

- (注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等であります。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

● 単体情報

1. 大株主

(平成 22 年 9 月 30 日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	38,810千株	4.72%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	29,317	3.56
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	28,992	3.52
日本興亜損害保険株式会社	28,973	3.52
日本生命保険相互会社	28,003	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	20,551	2.49
第一生命保険株式会社	17,049	2.07
住友生命保険相互会社	16,448	2.00
ノーザントラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	15,304	1.86
株式会社群馬銀行	10,465	1.27
計	233,914	28.44

(注) 当行は、平成 22 年 9 月 30 日現在、自己株式を 49,376 千株 (6.00%) 保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2. 主要業務に関する事項

1 平成 22 年度中間期の事業の概況 [P 2~3 業績ハイライト] に掲載

2 直近 3 中間会計期間及び 2 事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期	平成 20 年度	平成 21 年度
経 常 収 益	91,728	71,461	69,454	172,939	141,699
業 務 純 益	8,350	18,342	23,739	10,350	41,674
経 常 利 益	9,854	9,212	15,724	1,437	18,528
中 間 純 利 益	4,284	7,152	10,649	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	5,051	12,994
資 本 金	85,113	85,113	85,113	85,113	85,113
(発行済株式総数)	(822,231千株)	(822,231千株)	(822,231千株)	(822,231千株)	(822,231千株)
純 資 産 額	393,288	414,450	424,118	370,279	422,197
総 資 産 額	7,404,753	7,379,258	7,349,558	7,401,837	7,404,353
預 金 残 高	6,412,407	6,554,982	6,677,614	6,562,737	6,681,175
貸 出 金 残 高	4,730,943	4,819,016	4,796,800	4,945,900	4,839,087
有 価 証 券 残 高	2,194,050	2,158,164	2,190,589	1,980,906	2,156,889
1 株 当 た り 配 当 額	4.00円	4.00円	4.00円	8.00円	8.00円
配 当 性 向	—	—	—	123.08%	47.58%
単体自己資本比率 (国内基準)	12.96%	12.39%	13.01%	12.74%	12.46%
従 業 員 数	3,772人	3,875人	3,811人	3,703人	3,788人

3 直近 2 中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	平成 21 年度中間期			平成 22 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(311)			(116)
資金運用収益	56,551	2,684	58,924	52,514	1,735	54,132
			(311)			(116)
資金調達費用	6,213	770	6,672	4,141	350	4,375
資金運用収支	50,338	1,913	52,252	48,372	1,385	49,757
信託報酬	9	—	9	12	—	12
役務取引等収益	9,794	83	9,878	9,699	87	9,787
役務取引等費用	3,735	43	3,779	3,867	35	3,903
役務取引等収支	6,059	39	6,098	5,832	51	5,884
特定取引収益	187	—	187	145	△ 0	145
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	187	—	187	145	△ 0	145
その他業務収益	104	561	665	3,814	400	4,214
その他業務費用	25	3,208	3,233	253	754	1,008
その他業務収支	78	△ 2,646	△ 2,567	3,560	△ 353	3,206
業務粗利益	56,673	△ 693	55,979	57,924	1,082	59,006
業務粗利益率	1.60%	△ 0.49%	1.57%	1.66%	1.20%	1.67%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期			平成 22 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(208,592)			(123,449)
資金運用勘定	平均残高 7,029,259	279,709	7,100,376	6,956,328	179,774	7,012,653
			(311)			(116)
利息	56,551	2,684	58,924	52,514	1,735	54,132
利回り	1.60%	1.91%	1.65%	1.50%	1.92%	1.53%
			(208,592)			(123,449)
資金調達勘定	平均残高 6,854,394	295,293	6,941,094	6,774,594	191,693	6,842,838
			(311)			(116)
利息	6,213	770	6,672	4,141	350	4,375
利回り	0.18%	0.52%	0.19%	0.12%	0.36%	0.12%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

● 単体情報

総資金利鞘

(単位：％)

	平成 21 年度中間期			平成 22 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.60	1.91	1.65	1.50	1.92	1.53
資金調達原価	1.19	0.91	1.21	1.14	0.98	1.15
総資金利鞘	0.41	1.00	0.44	0.36	0.94	0.38

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期			平成 22 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
残高による増減	378	△2,840	△104	△555	△959	△684
受取利息 利率による増減	△4,311	△1,877	△8,090	△3,481	10	△4,107
純増減	△3,932	△4,717	△8,195	△4,037	△949	△4,791
残高による増減	47	△821	13	△49	△234	△63
支払利息 利率による増減	△4,427	△3,298	△8,057	△2,022	△185	△2,233
純増減	△4,380	△4,119	△8,044	△2,071	△420	△2,297

利益率

(単位：％)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
総資産経常利益率	0.24	0.42
資本経常利益率	4.87	8.16
総資産中間純利益率	0.19	0.29
資本中間純利益率	3.78	5.53

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期			平成 22 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	3,545,724	—	3,545,724	3,690,246	—	3,690,246
定期性預金	2,843,171	12,000	2,855,171	2,854,905	—	2,854,905
その他	63,247	90,839	154,087	59,472	72,990	132,462
合 計	6,452,143	102,839	6,554,982	6,604,624	72,990	6,677,614
譲渡性預金	58,864	—	58,864	34,740	—	34,740
総合計	6,511,007	102,839	6,613,847	6,639,364	72,990	6,712,355

(2) 平均残高

	平成 21 年度中間期			平成 22 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	3,646,478	—	3,646,478	3,762,075	—	3,762,075
定期性預金	2,838,907	1,267	2,840,174	2,854,796	—	2,854,796
その他	37,865	84,886	122,751	37,699	64,495	102,195
合 計	6,523,250	86,153	6,609,404	6,654,571	64,495	6,719,066
譲渡性預金	84,761	—	84,761	37,698	—	37,698
総合計	6,608,011	86,153	6,694,165	6,692,269	64,495	6,756,765

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期							平成 22 年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	720,931	560,304	887,295	301,095	284,282	101,260	2,855,171	693,917	516,075	933,164	338,793	282,737	90,218	2,854,905
うち固定金利 定期預金	720,486	560,237	887,236	301,008	283,900	101,260	2,854,129	693,540	516,075	933,121	338,416	282,664	90,218	2,854,034
うち変動金利 定期預金	64	67	58	87	382	—	660	44	—	42	377	73	—	538
その他	380	—	—	—	—	—	380	332	—	—	—	—	—	332

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	平成 21 年度中間期			平成 22 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	396,997	902	397,899	375,685	1,257	376,942
証書貸付	3,778,132	4,641	3,782,774	3,789,925	3,483	3,793,409
当座貸越	616,722	—	616,722	602,995	—	602,995
割引手形	21,620	—	21,620	23,452	—	23,452
合 計	4,813,472	5,544	4,819,016	4,792,059	4,740	4,796,800

(2) 平均残高

	平成 21 年度中間期			平成 22 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	400,361	713	401,075	388,094	1,379	389,474
証書貸付	3,799,778	5,333	3,805,112	3,808,696	3,656	3,812,352
当座貸越	638,942	0	638,942	615,300	—	615,300
割引手形	26,682	—	26,682	22,583	—	22,583
合 計	4,865,765	6,047	4,871,812	4,834,675	5,036	4,839,711

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期							平成 22 年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,522,010	875,762	795,970	350,500	1,127,219	147,550	4,819,016	1,504,038	919,001	813,664	319,479	1,120,537	120,076	4,796,800
うち変動金利	/	366,474	306,880	131,488	245,205	46,630	/	/	371,561	309,295	113,486	336,966	36,090	/
うち固定金利	/	509,287	489,089	219,012	882,013	100,920	/	/	547,440	504,367	205,992	783,570	83,985	/

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
有価証券	11,612	9,969
債権	33,059	30,517
商品	—	—
不動産	532,506	498,679
その他	151	262
計	577,328	539,427
保証	2,215,852	2,224,547
信用	2,025,836	2,032,825
合 計	4,819,016	4,796,800

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
有価証券	125	57
債権	384	376
商品	—	—
不動産	4,661	3,946
その他	—	—
計	5,170	4,379
保証	11,707	10,079
信用	8,176	8,565
合 計	25,053	23,023

● 単体情報

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期		平成 22 年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,212,898	45.92	2,136,348	44.54
運転資金	2,606,117	54.08	2,660,452	55.46
合 計	4,819,016	100.00	4,796,800	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	平成 21 年度中間期		平成 22 年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除くオフショア)	4,819,016	100.00	4,796,800	100.00
製造業	689,136	14.30	681,316	14.20
農業・林業	15,571	0.32	14,484	0.30
漁業	3,217	0.07	3,477	0.07
鉱業・採石業・砂利採取業	17,728	0.37	17,484	0.36
建設業	178,279	3.70	170,497	3.55
電気・ガス・熱供給・水道業	42,344	0.88	47,287	0.99
情報通信業	38,748	0.80	36,061	0.75
運輸業・郵便業	111,966	2.32	109,975	2.29
卸売・小売業	624,813	12.97	603,796	12.59
金融・保険業	169,694	3.52	162,870	3.40
不動産業・物品賃貸業	779,246	16.17	752,088	15.68
医療・福祉サービス業	390,240	8.10	380,101	7.93
地方公共団体	681,844	14.15	698,914	14.57
その他	1,076,184	22.33	1,118,445	23.32
オフショア	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	4,819,016		4,796,800	

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
総貸出金残高	4,819,016	4,796,800
中小企業等貸出金残高	2,917,083	2,906,497
貸出金割合	60.53%	60.59%

特定海外債権残高

平成 21 年度中間期、平成 22 年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金 3 億円（ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は 5 千万円）以下の会社又は常用する従業員が 300 人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は 100 人、小売業、飲食業は 50 人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	平成 21 年度中間期			平成 22 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	73.92	5.39	72.86	72.17	6.49	71.46
	(73.63)	(7.01)	(72.77)	(72.24)	(7.80)	(71.62)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
商品国債	1,885	2,374
商品地方債	531	669
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	2,416	3,044

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成 21 年度中間期							合計	平成 22 年度中間期								合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		
国債	83,407	265,302	249,083	210,687	136,792	—	—	945,274	78,484	295,000	161,634	313,814	311,619	—	—	1,160,553	
地方債	26,277	75,959	119,392	77,326	126,838	—	—	425,795	37,080	97,018	144,205	27,228	—	—	—	305,532	
社債	62,186	132,962	100,947	35,371	20,962	50,615	—	403,046	61,165	99,142	99,109	34,255	35,601	51,892	—	381,167	
株式	/	/	/	/	/	/	/	187,324	/	/	/	/	/	/	/	167,903	
その他の証券	35,152	54,826	29,911	18,093	4,941	28,699	25,098	196,723	18,771	46,893	36,896	22,752	3,425	25,162	21,530	175,432	
うち外国債券	33,229	54,809	26,595	12,982	4,579	28,699	3,018	163,914	18,767	45,609	30,210	19,845	3,052	25,162	—	142,647	
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	/	/	0	

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	平成 21 年度中間期			合 計	平成 22 年度中間期			合 計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
国債	945,274	—		945,274	1,160,553	—		1,160,553
地方債	425,795	—		425,795	305,532	—		305,532
社債	403,046	—		403,046	381,167	—		381,167
株式	187,324	—		187,324	167,903	—		167,903
その他の証券	32,809	163,914		196,723	32,784	142,647		175,432
うち外国債券	/	163,914		163,914	/	142,647		142,647
うち外国株式	/	0		0	/	0		0
合 計	1,994,249	163,914		2,158,164	2,047,941	142,647		2,190,589

(2) 平均残高

種類	平成 21 年度中間期			合 計	平成 22 年度中間期			合 計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
国債	909,287	—		909,287	1,070,812	—		1,070,812
地方債	400,597	—		400,597	319,414	—		319,414
社債	399,198	—		399,198	375,698	—		375,698
株式	155,382	—		155,382	150,420	—		150,420
その他の証券	36,839	191,845		228,685	37,649	140,005		177,654
うち外国債券	/	191,845		191,845	/	140,005		140,005
うち外国株式	/	0		0	/	0		0
合 計	1,901,305	191,845		2,093,151	1,953,995	140,005		2,094,001

預証率

(単位：%)

預証率	平成 21 年度中間期			合 計	平成 22 年度中間期			合 計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
	30.62	159.38		32.63	30.84	195.43		32.63
	(28.77)	(222.67)		(31.26)	(29.19)	(217.07)		(30.99)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 単体情報

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産			負債		
	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期		平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
有価証券	—	—	金銭信託	49	45
信託受益権	123	130	包括信託	2,408	2,636
有形固定資産	2,103	2,314			
無形固定資産	115	115			
その他債権	2	4			
銀行勘定貸	16	18			
現金預け金	95	99			
合 計	2,457	2,682	合 計	2,457	2,682

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期	平成 20 年度	平成 21 年度
信託報酬	11	9	12	22	23
信託勘定有価証券残高	1	—	—	1	—
信託財産額	2,432	2,457	2,682	2,439	2,642

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期			平成 22 年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	49	—	49	46	—	46

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
1 年未満	—	—
1 年以上 2 年未満	—	—
2 年以上 5 年未満	—	—
5 年以上	49	46
その他のもの	—	—
合 計	49	46

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期			平成 22 年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合 計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・
中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

3. 直近 2 中間会計期間の財産の状況

監査証明

「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 21 年度中間期 金 額	平成 22 年度中間期 金 額
現金預け金	152,828	167,046
コールローン	19,395	381
買入金銭債権	53,858	41,310
特定取引資産	2,989	2,954
有価証券 ^{*1,7,12}	2,158,164	2,190,589
貸出金 ^{*2,3,4,5,6,8}	4,819,016	4,796,800
外国為替	1,946	1,618
その他資産 ^{*7}	61,855	49,271
有形固定資産 ^{*9,11}	86,102	86,226
無形固定資産	7,334	8,371
繰延税金資産	24,355	17,305
支払承諾見返	25,053	23,023
貸倒引当金	△33,592	△35,306
投資損失引当金	△48	△35
資産の部合計	7,379,258	7,349,558
【負債及び純資産の部】		
預金 ^{*7}	6,554,982	6,677,614
譲渡性預金	58,864	34,740
コールマネー	45,000	62,423
債券貸借取引受入担保金 ^{*7}	109,344	8,040
特定取引負債	356	384
借入金 ^{*7,10}	81,000	47,000
外国為替	283	264
社債	15,000	5,000
信託勘定借	16	18
その他負債	54,488	45,998
未払法人税等	139	2,328
リース債務	2,321	2,683
その他の負債	52,027	40,986
退職給付引当金	4,095	4,640
睡眠預金払戻損失引当金	1,300	1,417
ポイント引当金	103	79
偶発損失引当金	2,060	1,969
再評価に係る繰延税金負債 ^{*11}	12,857	12,824
支払承諾	25,053	23,023
負債の部合計	6,964,808	6,925,439
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	258,014	268,065
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	202,697	212,748
固定資産圧縮積立金	252	252
別途積立金	190,432	194,432
繰越利益剰余金	12,012	18,063
自己株式	△28,063	△28,072
株主資本合計	373,638	383,679
その他有価証券評価差額金	33,531	33,945
繰延ヘッジ損益	△1,763	△2,833
土地再評価差額金 ^{*11}	9,037	9,285
評価・換算差額等合計	40,805	40,397
新株予約権	5	42
純資産の部合計	414,450	424,118
負債及び純資産の部合計	7,379,258	7,349,558

● 単体情報

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
科目	金 額	金 額
経常収益	71,461	69,454
資金運用収益	58,924	54,132
(うち貸出金利息)	(46,079)	(42,005)
(うち有価証券利息配当金)	(12,147)	(11,642)
信託報酬	9	12
役務取引等収益	9,878	9,787
特定取引収益	187	145
その他業務収益	665	4,214
その他経常収益	1,795	1,161
経常費用	62,248	53,730
資金調達費用	6,672	4,375
(うち預金利息)	(5,182)	(3,405)
役務取引等費用	3,779	3,903
その他業務費用	3,233	1,008
営業経費 ^{※1}	37,202	36,561
その他経常費用 ^{※2}	11,360	7,881
経常利益	9,212	15,724
特別利益^{※3}	900	836
特別損失^{※4}	209	433
税引前中間純利益	9,903	16,127
法人税、住民税及び事業税	50	2,234
法人税等還付税額	△88	—
法人税等調整額	2,789	3,243
法人税等合計	2,750	5,477
中間純利益	7,152	10,649

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,113	85,113
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	58,574	58,574
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,574	58,574
資本剰余金合計		
前期末残高	58,574	58,574
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,317	55,317
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	55,317	55,317
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	254	254
当中間期変動額	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	252	252
別途積立金		
前期末残高	188,432	190,432
当中間期変動額	—	—
別途積立金の積立	2,000	4,000
当中間期変動額合計	2,000	4,000
当中間期末残高	190,432	194,432

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
	金 額	金 額
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,936	14,479
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,091	△3,091
中間純利益	7,152	10,649
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△2,000	△4,000
自己株式の処分	△2	△4
土地再評価差額金の取崩	15	28
当中間期変動額合計	2,075	3,584
当中間期末残高	12,012	18,063
利益剰余金合計		
前期末残高	253,940	260,483
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,091	△3,091
中間純利益	7,152	10,649
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	△2	△4
土地再評価差額金の取崩	15	28
当中間期変動額合計	4,073	7,582
当中間期末残高	258,014	268,065
自己株式		
前期末残高	△28,032	△28,073
当中間期変動額		
自己株式の取得	△40	△10
自己株式の処分	10	11
当中間期変動額合計	△30	0
当中間期末残高	△28,063	△28,072
株主資本合計		
前期末残高	369,595	376,096
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,091	△3,091
中間純利益	7,152	10,649
自己株式の取得	△40	△10
自己株式の処分	8	7
土地再評価差額金の取崩	15	28
当中間期変動額合計	4,043	7,583
当中間期末残高	373,638	383,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,500	38,703
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	40,032	△4,758
当中間期変動額合計	40,032	△4,758
当中間期末残高	33,531	33,945
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,868	△1,938
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	104	△895
当中間期変動額合計	104	△895
当中間期末残高	△1,763	△2,833
土地再評価差額金		
前期末残高	9,052	9,313
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15	△28
当中間期変動額合計	△15	△28
当中間期末残高	9,037	9,285
評価・換算差額等合計		
前期末残高	684	46,079
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	40,121	△5,682
当中間期変動額合計	40,121	△5,682
当中間期末残高	40,805	40,397
新株予約権		
前期末残高	—	21
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5	20
当中間期変動額合計	5	20
当中間期末残高	5	42
純資産合計		
前期末残高	370,279	422,197
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,091	△3,091
中間純利益	7,152	10,649
自己株式の取得	△40	△10
自己株式の処分	8	7
土地再評価差額金の取崩	15	28
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	40,126	△5,661
当中間期変動額合計	44,170	1,921
当中間期末残高	414,450	424,118

● 単体情報

平成 22 年度中間期

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前 1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、国内株式及び国内投資信託以外で時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6 年～50 年
動産：3 年～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 44,544 百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払に備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上することとしております。ただし、当中間会計期間は役員（執行役員を含む）への支給額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）
当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の

適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
これによる中間財務諸表への影響はありません。

注記事項

- （中間貸借対照表関係）
- ※1 関係会社の株式及び出資額総額 6,267 百万円
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,626百万円、延滞債権額は95,767百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,169百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,309百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は120,872百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,418百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 208,565 百万円
担保資産に対応する債務
預金 14,828 百万円
債券貸借取引受入担保金 8,040 百万円
借入金 3,000 百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券100,416百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円、保証金・敷金は3,165百万円であります。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,378,812百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが900,032百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 有形固定資産の減価償却累計額 76,286 百万円
- ※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金30,000百万円が含まれております。
- ※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日

- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。
- ※12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は18,539百万円であります。

- （中間損益計算書関係）
- ※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 1,765 百万円
無形固定資産 969 百万円
- ※2 その他経常費用には、貸出金償却2,472百万円、貸倒引当金繰入額4,065百万円及び株式等償却126百万円を含んでおります。
- ※3 特別利益には、償却債権取立益836百万円を含んでおります。
- ※4 特別損失には、固定資産処分損203百万円及び時間外割増賃金等の遡及支払額159百万円を含んでおります。また、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等の土地について70百万円の減損損失を計上しております。
稼動資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。
回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	49,367	29	20	49,376	(注)
合計	49,367	29	20	49,376	

- (注) 自己株式数の増加及び減少は、次のとおりであります。
単元未満株の買取請求による増加29千株。
単元未満株の買増請求による減少17千株。ストックオプションの権利行使による減少3千株。

単体情報

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として事務機械であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	2,769	253	3,023
減価償却累計額相当額	1,990	169	2,159
中間会計期間末残高相当額	779	84	863

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料中間会計期間末残高相当額	517	346	863

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料 324 百万円

減価償却費相当額 324 百万円

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	41	376	417

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,267
関連会社株式	—
合計	6,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(1 株当たり情報)

(単位：円)

1 株当たり純資産額	548.71
1 株当たり中間純利益金額	13.77
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	13.77

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 (百万円)	424,118
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	42
普通株式に係る中間期末の純資産 (百万円)	424,076
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	772,855

(注) 2. 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 株当たり中間純利益金額	
中間純利益 (百万円)	10,649
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	10,649
普通株式の中間期中平均株式数 (千株)	772,859

潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額

中間純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	152
うち新株予約権 (千株)	152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
破綻先債権額	6,514	4,626
延滞債権額	92,325	95,767
3ヵ月以上延滞債権額	1,655	1,169
貸出条件緩和債権額	16,151	19,309
合 計	116,647	120,872
貸出金残高に占める比率	2.42%	2.51%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,372	17,450
危険債権	75,756	83,352
要管理債権	17,807	20,478
正常債権	4,752,683	4,721,535
合 計	4,869,620	4,842,816
貸出金等残高に占める比率	2.40%	2.50%

3 単体自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
基本的項目 (Tier I)		
資本金	85,113	85,113
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	58,574	58,574
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	202,697	212,748
その他	—	—
自己株式(△)	28,063	28,072
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	3,091	3,091
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	5	42
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	5,483	4,469
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計	(A) 365,069	376,160
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,852	9,949
一般貸倒引当金	—	—
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	35,000	30,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	35,000	30,000
計	44,852	39,949
うち自己資本への算入額	(B) 44,852	39,949
控除項目	(C) 5,771	5,846
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D) 404,150	410,263
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	2,916,846	2,819,080
オフ・バランス取引等項目	125,970	123,762
信用リスク・アセットの額	(E) 3,042,816	2,942,842
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	218,427	208,787
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	17,474	16,702
信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—
計(E) + (F) + (H) + (I) (J)	3,261,243	3,151,630
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{J} \times 100(\%)$	12.39	13.01
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{J} \times 100(\%)$	11.19	11.93

- (注) 1. 告示第 40 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第 41 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第 41 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限定されております。
4. 告示第 43 条第 1 項第 1 号から第 5 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

● 単体情報

4 有価証券等の時価情報

平成 21 年度中間期

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成 21 年度中間期					
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
債 券	27,172	27,081	△91	116	207
国 債	—	—	—	—	—
地方債	190	193	2	2	—
社 債	26,981	26,887	△93	113	207
その他	6,810	6,743	△66	0	66
外国債券	—	—	—	—	—
その他	6,810	6,743	△66	0	66
合 計	33,982	33,825	△157	117	274

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成 21 年度中間期					
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	143,799	177,634	33,835	44,496	10,661
債 券	1,719,917	1,746,943	27,026	27,305	278
国 債	931,555	945,274	13,719	13,719	0
地方債	416,537	425,604	9,066	9,066	0
社 債	371,824	376,064	4,240	4,519	278
その他	229,085	220,780	△8,305	1,951	10,256
外国株式	—	—	—	—	—
外国債券	167,610	163,914	△3,695	1,666	5,362
その他	61,475	56,866	△4,609	284	4,893
合 計	2,092,801	2,145,358	52,556	73,753	21,196

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平成 21 年度中間期	
売却額	24,796
売却益	1,207
売却損	3,474

時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成 21 年度中間期	
満期保有目的の債券	
信託受益権	—
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式等	6,267
その他有価証券	
非上場株式	3,422
投資事業組合出資金	4,095

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

平成 21 年度中間期				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	171,872	943,649	607,979	50,615
国 債	83,407	514,386	347,479	—
地方債	26,277	195,352	204,164	—
社 債	62,186	233,910	56,334	50,615
その他	35,152	84,738	23,035	53,797
外国債券	33,229	81,404	17,562	31,717
その他	1,923	3,333	5,473	22,079
合 計	207,025	1,028,387	631,014	104,412

平成 22 年度中間期
満期保有目的の債券

(単位：百万円)

平成 22 年度中間期				
	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照 表計上額を超える もの	債 券	20,482	20,812	329
	国 債	—	—	—
	地方債	3	3	0
	社 債	20,479	20,809	329
	その他	399	399	0
	外国債券	—	—	—
	その他	399	399	0
	小 計	20,882	21,212	329
時価が中間貸借対照 表計上額を超えない もの	債 券	2,565	2,503	△62
	国 債	—	—	—
	地方債	5	5	—
	社 債	2,560	2,497	△62
	その他	4,656	4,638	△18
	外国債券	—	—	—
	その他	4,656	4,638	△18
	小 計	7,222	7,141	△80
合 計		28,104	28,353	249

その他有価証券

(単位：百万円)

平成 22 年度中間期				
種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
中間貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株 式	111,651	81,880	29,771
	債 券	1,816,707	1,776,331	40,375
	国 債	1,160,553	1,135,190	25,362
	地方債	305,523	298,155	7,368
	社 債	350,630	342,986	7,643
	その他	84,042	81,074	2,968
	外国債券	77,652	75,125	2,527
	その他	6,390	5,949	440
	小 計	2,012,401	1,939,286	73,114
中間貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株 式	44,871	56,402	△11,531
	債 券	7,497	7,616	△118
	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	7,497	7,616	△118
	その他	109,363	116,881	△7,517
	外国債券	64,995	66,962	△1,967
	その他	44,368	49,918	△5,549
	小 計	161,733	180,901	△ 19,167
合 計	2,174,134	2,120,187	53,946	

※その他には投資事業組合出資金を含む。

減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、378 百万円（うち、株式 36 百万円、債券 342 百万円）であります。

また、時価が「著しく低下した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）の趣旨に基づき、国内株式及び国内投資信託については当中間決算期末前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については、当中間期末における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べ 30%以上下落した場合としております。

● 単体情報

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,267
関連会社株式	—
合 計	6,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

金銭の信託関係

【運用目的の金銭の信託】…………… 平成 21 年度中間期、平成 22 年度中間期とも該当ありません。
 【満期保有目的の金銭の信託】…………… 平成 21 年度中間期、平成 22 年度中間期とも該当ありません。
 【その他の金銭の信託】…………… 平成 21 年度中間期、平成 22 年度中間期とも該当ありません。

評価差額金

中間貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
評価差額	53,440	54,442
その他有価証券	53,440	54,442
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	19,908	20,497
その他有価証券評価差額金	33,531	33,945

デリバティブ取引情報

平成 21 年度中間期

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 21 年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所 店頭	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	222,588	216	216
	金利オプション	—	—	—
	キャップ	6,615	△0	55
	スワップション	83,802	△0	181
	その他	—	—	—
合 計		—	216	453

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 21 年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所 店頭	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	通貨スワップ	811,112	1,021	1,021
	為替予約	6,910	49	49
	通貨オプション	6,745	0	57
	その他	—	—	—
合 計		—	1,071	1,128

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

【株式関連取引】該当ありません。

【債券関連取引】 (単位：百万円)

区分	種 類	平成 21 年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	277	△1	△1
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	△1	△1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

【商品関連取引】該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】該当ありません。

平成 22 年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】 (単位：百万円)

区分	種 類		平成 22 年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	103,274	26,391	542	542
		受取変動・支払固定	103,274	26,391	△302	△302
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	キャップ	売 建	2,484	1,077	△0	104
		買 建	2,484	1,077	0	△53
	スワップション	売 建	41,650	3,050	△102	68
		買 建	41,650	3,050	101	101
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
合 計			—	—	239	462

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

● 単体情報

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成 22 年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		831,745	699,262	649	649
	為替予約	売 建	3,455	492	451	451
		買 建	2,938	244	△345	△345
	通貨オプション	売 建	8,555	2,074	△387	△149
		買 建	8,555	2,074	387	240
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
合 計			—	—	756	846

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成 22 年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売 建	282	—	△4	△4
		買 建	—	—	—	—
	債券先物オプション		—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション		—	—	—	—
	その他		—	—	—	—
合 計			—	—	△4	△4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】該当ありません。

5 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分		平成 21 年度中間期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	12,670	14,606	12,670	14,606
	個別貸倒引当金	17,753	18,985	17,753	18,985
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分		平成 22 年度中間期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,574	14,418	14,574	14,418
	個別貸倒引当金	18,576	20,888	18,576	20,888
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

6 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
貸出金償却額	4,121	2,472

目次

I. 自己資本比率の状況	36
II. 連結開示事項	37
III. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	38
2. 自己資本の構成に関する事項	38
3. 自己資本の充実度に関する事項	39
4. 信用リスクに関する事項	40
5. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	48
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	48
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	49
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	49
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	50
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	50
IV. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の構成に関する事項	51
2. 自己資本の充実度に関する事項	52
3. 信用リスクに関する事項	53
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	60
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	61
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	61
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	62
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	62
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	62

● 平成 22 年度中間期 自己資本充実の状況

I 自己資本比率の状況

当行グループの平成 22 年 9 月末の連結自己資本比率は 13.32%と、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である 4%を大きく上回り、十分な安全性を維持しております。

平成 21 年 9 月末対比では、貸出金の減少等により分母となるリスクアセットが減少したことから、自己資本比率、Tier I¹ 比率とも上昇しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 9 月末 (国内基準)	平成 22 年 3 月末比	平成 21 年 9 月末比	平成 22 年 3 月末 (国内基準)	平成 21 年 9 月末 (国内基準)
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	13.32	0.62	0.72	12.70	12.60
(Tier I 比率) (2) ÷ (6)	12.11	0.71	0.83	11.40	11.28
(2) Tier I	383,288	9,056	13,115	374,232	370,172
(3) Tier II	41,946	△5,136	△4,990	47,083	46,937
(4) 控除項目	3,634	△894	△140	4,529	3,775
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	421,600	4,813	8,265	416,786	413,334
(6) リスク・アセット	3,164,454	△115,515	△115,880	3,279,970	3,280,335

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 9 月末 (国内基準)	平成 22 年 3 月末比	平成 21 年 9 月末比	平成 22 年 3 月末 (国内基準)	平成 21 年 9 月末 (国内基準)
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	13.01	0.55	0.62	12.46	12.39
(Tier I 比率) (2) ÷ (6)	11.93	0.64	0.74	11.29	11.19
(2) Tier I	376,160	8,001	11,091	368,159	365,069
(3) Tier II	39,949	△5,021	△4,903	44,971	44,852
(4) 控除項目	5,846	△718	75	6,564	5,771
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	410,263	3,697	6,112	406,565	404,150
(6) リスク・アセット	3,151,630	△108,893	△109,613	3,260,523	3,261,243

自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号〔以下、自己資本比率告示〕〕」に基づき算出しています。自己資

本比率にあたっては以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利

益配分手法

¹ Tier I：自己資本の中で基本的な項目と位置づけられるものであり、資本金・法定準備金・利益剰余金などから構成されます。

Tier II：自己資本の中で補完的な項目と位置づけられるものであり、一般貸倒引当金、劣後債や劣後ローン等の負債性資金調達、土地再評価差額金などから構成されます。

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第 3 条又は第 26 条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成 11 年大蔵省令第 24 号。以下「中間連結財務諸表規則」という）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は 9 社です。

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	計算受託業務
株式会社常陽リース	リース業務
常陽信用保証株式会社	保証業務
株式会社常陽クレジット	クレジットカード業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務代行受託業務
常陽キャッシュサービス株式会社	事務代行受託業務
株式会社常陽産業研究所	コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸管理業務
常陽証券株式会社	証券業務

- (3) 自己資本比率告示第 9 条又は第 32 条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 自己資本比率告示第 8 条第 1 項第 2 号イからハまで又は第 31 条第 1 項第 2 号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 銀行法（昭和 56 年法律第 59 号。以下「法」という）第 16 条の 2 第 1 項第 11 号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第 12 号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- (6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

● 平成 22 年度中間期 自己資本充実の状況

Ⅲ 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第 8 条第 1 項第 2 号イからハまで又は第 31 条第 1 項第 2 号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

	項目	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
基本的項目 (Tier I)	資本金	85,113	85,113
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	58,574	58,574
	利益剰余金	258,495	270,086
	自己株式(△)	26,834	26,844
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	3,091	3,091
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	5	42
	連結子法人等の少数株主持分	1,475	1,742
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の 50%相当額(△)	3,564	2,333
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
補完的項目 (Tier II)	計 (A)	370,172	383,288
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	11,124	11,221
	一般貸倒引当金	812	725
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	35,000	30,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	35,000	30,000
控除項目	計	46,937	41,946
	うち自己資本への算入額 (B)	46,937	41,946
自己資本額	(A) + (B) - (C)	413,334	421,600
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,931,837	2,827,329
	オフ・バランス取引等項目	125,971	123,762
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,057,809	2,951,092
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)／8%) (F)	222,525	213,361
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	17,802	17,068
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—
	計(E) + (F) + (H) + (I) (J)	3,280,335	3,164,454
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (J) × 100 (%)		12.60	13.32
(参考) Tier I 比率 = (A) / (J) × 100 (%)		11.28	12.11

- (注) 1. 告示第 28 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第 29 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第 29 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限定されています。
4. 告示第 31 条第 1 項第 1 号から第 6 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第 2 号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれています。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、346,414 百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額× 8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しています。標準的手法²が適用されるエクスポージャーは、信用リスク・アセットの額× 8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	所要自己資本の額 平成 21 年 9 月末	所要自己資本の額 平成 22 年 9 月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	4,798	4,551
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	369	383
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	4,001	3,723
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	427	444
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	331,648	324,794
事業法人等向けエクスポージャー	245,490	236,584
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	106,312	98,432
特定貸付債権	2,203	2,469
中堅中小企業向け	121,015	122,991
ソブリン向け	11,695	10,570
金融機関等向け	4,264	2,120
リテール向けエクスポージャー	48,637	51,708
居住用不動産向け	34,302	35,976
適格リボルビング型リテール向け	2,318	2,762
その他リテール向け	12,016	12,968
株式等	16,614	17,254
PD/LGD 方式	4,536	5,410
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	4,571	5,111
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
経過措置適用分	7,507	6,733
みなし計算 (ファンド等)	6,713	5,962
証券化	1,075	1,099
購入債権	3,064	2,663
その他資産等	10,053	9,522
信用リスク 計 (A) + (B)	336,447	329,345
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (C)	17,802	17,068
合計 (A) + (B) + (C)	354,249	346,414

² 標準的手法：外部格付機関の格付を利用するなど、資産区分に応じたリスク・ウェイト (掛目) を適用することにより信用リスク・アセットを算出する手法。

● 平成 22 年度中間期 自己資本充実の状況

(2) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率及び連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
自己資本額	413,334	421,600
うち基本的項目	370,172	383,288
リスク・アセット額	3,280,335	3,164,454
信用リスク・アセットの額	3,057,809	2,951,092
資産（オン・バランス）項目	2,931,837	2,827,329
オフ・バランス取引等項目	125,971	123,762
オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	222,525	213,361
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に 25.0 を乗じて得た額	—	—
基本的項目比率（国内基準）	11.28%	12.11%
連結自己資本比率（国内基準）	12.60%	13.32%
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額× 4%）	131,213	126,578

4. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
当行のエクスポージャー	7,302,624	4,795,215	1,823,983	71,965	611,459	172,650
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,623	—	—	—	4,623	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,298,000	4,795,215	1,823,983	71,965	606,835	172,650
連結子会社のエクスポージャー	62,183	4,693	—	7	57,482	4,248
標準的手法が適用されるエクスポージャー	60,264	4,693	—	7	55,563	2,082
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	1,919	—	—	—	1,919	2,165
合計	7,364,808	4,799,908	1,823,983	71,973	668,942	176,898

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
当行のエクスポージャー	7,195,124	4,775,373	1,869,669	55,090	494,992	171,766
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,789	—	—	—	4,789	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,190,335	4,775,373	1,869,669	55,090	490,202	171,766
連結子会社のエクスポージャー	61,511	3,933	2,999	3	54,574	4,488
標準的手法が適用されるエクスポージャー	56,416	3,933	—	3	52,479	2,443
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,094	—	2,999	—	2,094	2,044
合計	7,256,636	4,779,306	1,872,669	55,094	549,566	176,255

(注) 1. 「エクスポージャー」は以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価× CCF（与信換算掛目）+ 未収利息 + 仮払金

*標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は以下のとおりです。

基礎的內部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から 3 ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが 150% であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
国内	7,143,776	4,791,154	1,711,383	36,451	604,786	172,650
海外	154,224	4,060	112,599	35,514	2,049	—
連結子会社分	1,919	—	—	—	1,919	2,165
合 計	7,299,920	4,795,215	1,823,983	71,965	608,755	174,815

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
国内	7,095,021	4,772,665	1,794,204	39,984	488,166	171,766
海外	95,314	2,708	75,464	15,105	2,036	—
連結子会社分	5,094	—	2,999	—	2,094	2,044
合 計	7,195,429	4,775,373	1,872,669	55,090	492,296	173,811

- (注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
製造業	850,703	726,165	50,190	6,442	67,904	27,929
農業・林業	16,733	15,310	1,320	102	0	1,308
漁業	2,976	2,972	—	3	1	829
鉱業・採石業・砂利採取業	18,970	17,444	—	112	1,413	818
建設業	171,976	167,320	1,272	54	3,329	23,251
電気・ガス・熱供給・水道業	59,732	44,503	12,911	142	2,174	60
情報通信業	48,152	39,835	5,880	17	2,419	2,026
運輸業・郵便業	151,439	112,512	32,501	1,231	5,193	4,902
卸売業・小売業	648,779	607,396	17,313	13,947	10,122	34,174
金融業・保険業	706,125	162,889	235,757	48,185	259,292	736
不動産業・物品賃貸業	848,806	744,098	90,015	57	14,634	32,883
医療・福祉等サービス業	424,117	390,149	13,222	1,567	19,178	28,893
国・地方公共団体等	2,046,670	682,111	1,363,599	78	881	—
その他	1,302,816	1,082,504	—	22	220,288	14,833
連結子会社分	1,919	—	—	—	1,919	2,165
合 計	7,299,920	4,795,215	1,823,983	71,965	608,755	174,815

● 平成 22 年度中間期 自己資本充実の状況

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
製造業	830,234	714,614	43,888	6,835	64,895	26,906
農業・林業	15,517	14,320	1,144	52	0	1,236
漁業	3,251	3,250	—	—	1	802
鉱業・採石業・砂利採取業	18,844	17,321	—	108	1,413	743
建設業	163,771	159,482	875	252	3,161	21,452
電気・ガス・熱供給・水道業	66,712	49,546	14,469	128	2,568	97
情報通信業	44,520	37,332	5,703	6	1,477	1,955
運輸業・郵便業	135,537	110,285	18,229	1,248	5,773	3,835
卸売業・小売業	627,668	587,830	16,285	14,261	9,291	33,454
金融業・保険業	549,336	160,051	205,470	31,178	152,636	788
不動産業・物品賃貸業	835,659	721,856	96,913	34	16,855	35,020
医療・福祉等サービス業	398,125	376,559	7,053	826	13,685	29,436
国・地方公共団体等	2,158,933	699,173	1,459,634	58	65	—
その他	1,342,220	1,123,746	—	98	218,376	16,036
連結子会社分	5,094	—	2,999	—	2,094	2,044
合 計	7,195,429	4,775,373	1,872,669	55,090	492,296	173,811

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1 年以下	1,771,567	1,356,377	206,214	22,149	186,825	103,507
1 年超 3 年以下	1,137,168	594,524	515,151	27,491	—	12,871
3 年超 5 年以下	1,233,206	738,422	483,047	11,735	1	13,835
5 年超 7 年以下	677,723	340,097	329,558	8,067	—	10,384
7 年超 10 年以下	642,868	369,469	269,837	1,738	1,821	9,207
10 年超	1,397,403	1,376,447	20,172	783	—	21,902
期間の定めなし	438,062	19,875	—	—	418,187	941
連結子会社分	1,919	—	—	—	1,919	2,165
合 計	7,299,920	4,795,215	1,823,983	71,965	608,755	174,815

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1 年以下	1,520,572	1,280,929	196,227	10,006	33,407	103,896
1 年超 3 年以下	1,142,044	591,998	525,994	24,052	—	15,339
3 年超 5 年以下	1,183,949	760,646	412,292	11,009	1	9,919
5 年超 7 年以下	693,789	296,855	387,034	9,007	891	9,543
7 年超 10 年以下	792,934	452,877	339,043	1,013	—	8,963
10 年超	1,381,612	1,372,536	9,076	—	—	23,308
期間の定めなし	475,431	19,530	—	—	455,901	796
連結子会社分	5,094	—	2,999	—	2,094	2,044
合 計	7,195,429	4,775,373	1,872,669	55,090	492,296	173,811

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外
債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

平成 21 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	17,031	2,133	19,164
個別貸倒引当金	19,390	1,079	20,469
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	36,422	3,212	39,634

(単位：百万円)

平成 22 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	19,246	18	19,264
個別貸倒引当金	19,955	2,440	22,396
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	39,201	2,459	41,660

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

平成 21 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	19,390	1,079	20,469
国外計	—	—	—
地域別合計	19,390	1,079	20,469
製造業			2,790
農業・林業			99
漁 業			157
鉱業・採石業・ 砂利採取業			7
建設業			1,418
電気・ガス・熱供給・ 水道業			18
情報通信業			63
運輸業・郵便業			305
卸売業・小売業			2,579
金融業・保険業			3
不動産業・ 物品賃貸業			6,051
医療・ 福祉等サービス業			4,663
国・地方公共団体等			—
個 人			805
その他			22
連結子会社分			1,484
業種別計			20,469

(単位：百万円)

平成 22 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	19,955	2,440	22,396
国外計	—	—	—
地域別合計	19,955	2,440	22,396
製造業	3,088	732	3,821
農業・林業	124	△22	102
漁 業	153	△7	146
鉱業・採石業・ 砂利採取業	6	△6	—
建設業	1,513	285	1,799
電気・ガス・熱供給・ 水道業	20	△0	19
情報通信業	207	△176	30
運輸業・郵便業	304	12	316
卸売業・小売業	3,180	1,827	5,008
金融業・保険業	5	△0	5
不動産業・ 物品賃貸業	5,004	△271	4,732
医療・ 福祉等サービス業	4,260	2	4,263
国・地方公共団体等	—	—	—
個 人	699	△63	636
その他	4	0	4
連結子会社分	1,379	128	1,507
業種別計	19,955	2,440	22,396

(注)「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社
所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
製造業	866	240
農業・林業	47	21
漁 業	0	1
鉱業・採石業・砂利採取業	11	1
建設業	525	482
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	16	132
運輸業・郵便業	303	20
卸売業・小売業	768	1,107
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	786	136
医療・福祉等サービス業	735	251
国・地方公共団体等	—	—
個 人	59	78
その他	—	—
連結子会社分	763	631
合 計	4,885	3,103

(注) 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を
行っていないので、「連結子会社分」として合計額を記載し
ています。

● 平成 22 年度中間期 自己資本充実の状況

- (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 21 年 9 月末 エクスポージャーの額		平成 22 年 9 月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,814	—	1,571
10%	—	—	—	—
20%	744	—	532	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	943	285	1,310	145
70%	—	—	—	—
75%	—	11,103	—	10,875
100%	—	50,010	—	47,322
120%	—	—	—	—
150%	—	583	—	383
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,688	63,798	1,843	60,298

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

- (6) 内部格付手法³が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

- (ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	0%	50%	—	—
	2 年半以上	5%	70%	—	—
良	2 年半未満	5%	70%	10,084	6,836
	2 年半以上	10%	90%	11,774	18,448
可	期間の別なし	35%	115%	4,557	3,833
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				26,416	29,118

- (注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第 153 条に規定する 5 つの信用ランク区分のことです。

³ 内部格付手法：銀行の内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当行は、デフォルト確率を銀行が推計し、損失率等は各行共通のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	5%	70%	—	—
	2 年半以上	5%	95%	—	—
良	2 年半未満	5%	95%	—	—
	2 年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	11,595	13,606
400% (上記以外)	4,779	4,864
合 計	16,375	18,470

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については 300%、非上場株式については 400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及び PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成 21 年 9 月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			7.2%	43.2%	72.0%	2,417,174	136,467
	上位格付	正常先	0.1%	44.7%	31.3%	930,291	76,314
	中位格付	正常先	1.5%	42.3%	86.1%	1,088,028	52,882
	下位格付	要注意先	15.3%	41.9%	190.8%	276,780	6,933
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	42.9%	—	122,074	337
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	4.5%	2,839,675	324
	上位格付	正常先	0.0%	45.0%	4.5%	2,839,666	324
	中位格付	正常先	2.4%	45.0%	161.1%	4	—
	下位格付	要注意先	15.7%	45.0%	266.6%	4	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.5%	46.1%	28.3%	123,405	46,577
	上位格付	正常先	0.1%	46.4%	22.2%	116,297	46,576
	中位格付	正常先	1.1%	24.8%	41.6%	2,002	1
	下位格付	要注意先	15.1%	44.9%	217.2%	5,105	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー			0.3%	90.0%	148.1%	37,368	—
	上位格付	正常先	0.1%	90.0%	133.4%	33,331	—
	中位格付	正常先	1.2%	90.0%	256.2%	3,842	—
	下位格付	要注意先	15.1%	90.0%	528.3%	194	—
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	—	0	—

● 平成 22 年度中間期 自己資本充実の状況

(単位：百万円)

平成 22 年 9 月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			7.3%	43.3%	71.0%	2,363,109	124,973
	上位格付	正常先	0.1%	44.7%	29.4%	965,621	73,491
	中位格付	正常先	1.5%	42.2%	85.6%	970,970	43,613
	下位格付	要注意先	14.7%	42.2%	188.1%	308,020	7,159
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.1%	—	118,497	709
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	3.9%	2,947,643	290
	上位格付	正常先	0.0%	45.0%	3.9%	2,947,639	290
	中位格付	正常先	—	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	45.0%	—	4	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.2%	47.0%	28.1%	59,597	31,195
	上位格付	正常先	0.1%	47.5%	27.8%	57,240	31,193
	中位格付	正常先	1.5%	26.6%	36.9%	2,224	—
	下位格付	要注意先	14.4%	45.0%	237.4%	52	1
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	39.9%	—	80	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー			0.2%	90.0%	132.2%	38,847	—
	上位格付	正常先	0.1%	90.0%	121.4%	35,915	—
	中位格付	正常先	1.2%	90.0%	255.2%	2,825	—
	下位格付	要注意先	14.2%	90.0%	520.8%	107	—
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	—	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分 1～3、「中位格付」とは格付区分 4～6、「下位格付」とは格付区分 8-1～8-2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分 8-3 以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06 のスケーリングファクター（自己資本比率告示第 152 条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を EAD で除して算出しています。
4. EAD とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目の EAD は、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成 21 年 9 月末		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー		1.8%	40.0%	—	37.2%	954,177	—	—	—
非延滞		0.6%	40.0%	—	36.1%	941,256	—	—	—
延滞		51.0%	40.0%	—	195.0%	2,668	—	—	—
デフォルト		100.0%	41.5%	33.7%	93.7%	10,251	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.9%	74.8%	—	40.3%	37,140	54,162	320,988	16.9%
非延滞		1.6%	74.8%	—	39.9%	36,311	54,124	320,836	16.9%
延滞		14.9%	74.8%	—	82.0%	617	8	24	34.5%
デフォルト		100.0%	74.8%	46.2%	79.6%	211	29	127	23.2%
その他リテール向けエクスポージャー		4.5%	40.0%	—	39.6%	249,648	8,781	16,464	53.3%
事業性		1.2%	35.1%	—	32.8%	204,704	8,400	14,955	56.2%
非事業性		1.0%	71.6%	—	73.8%	31,990	340	1,459	23.3%
延滞		45.2%	39.3%	—	88.4%	1,250	0	0	11.8%
デフォルト		100.0%	40.8%	30.1%	63.9%	11,701	39	48	82.0%

(単位：百万円)

平成 22 年 9 月末	PD	LGD	ELdefault	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	掛目の
債務者格付	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	推計値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.8%	40.0%	—	37.0%	1,002,365	—	—	—
非延滞	0.6%	40.0%	—	35.8%	988,590	—	—	—
延滞	50.0%	40.0%	—	196.5%	2,267	—	—	—
デフォルト	100.0%	41.6%	33.2%	103.3%	11,508	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.0%	78.5%	—	44.2%	37,553	58,507	374,054	15.6%
非延滞	1.7%	78.5%	—	43.9%	36,699	58,463	373,855	15.6%
延滞	12.9%	78.5%	—	77.4%	583	7	26	28.2%
デフォルト	100.0%	78.5%	51.4%	98.3%	271	36	172	21.1%
その他リテール向けエクスポージャー	4.8%	40.5%	—	41.4%	253,646	8,479	16,105	52.6%
事業性	1.3%	35.5%	—	33.8%	206,494	8,130	14,644	55.5%
非事業性	1.1%	72.6%	—	77.5%	32,855	302	1,406	21.5%
延滞	38.1%	38.6%	—	84.3%	956	2	5	44.8%
デフォルト	100.0%	41.6%	29.9%	69.0%	13,340	43	50	87.2%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 平成 21 年度中間期	(b) 平成 22 年度中間期	増減額 (b) - (a)
事業法人向けエクスポージャー	74,401	75,063	661
ソブリン向けエクスポージャー	—	4	4
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,899	5,422	523
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	715	758	42
その他リテール向けエクスポージャー	4,381	4,230	△151
合 計	84,398	85,478	1,080

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去 1 年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

事業法人向けエクスポージャーは、取引先の業況悪化等により、個別貸倒引当金や部分直接償却額が増加したため、損失額の実績値は前年同期比増加しました。

居住用不動産向けエクスポージャーは、景気低迷による雇用環境の悪化等により、個別貸倒引当金が増加したため、住宅ローンの損失額の実績値は増加しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	78,773	75,063
ソブリン向けエクスポージャー	54	4
金融機関等向けエクスポージャー	415	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	109	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,219	5,422
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,263	758
その他リテール向けエクスポージャー	4,858	4,230
合 計	91,695	85,478

(注) 1. 損失額の推計値は、平成 21 年 9 月末の自己資本比率算出における保守的に推計した期待損失額 (EL) を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記 (8) の平成 22 年中間期末実績値を記載しています。

● 平成 22 年度中間期 自己資本充実の状況

5. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成 21 年 9 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,819	407,102	716,927
事業法人向けエクスポージャー	10,816	407,052	342,188
ソブリン向けエクスポージャー	103	—	300,879
金融機関等向けエクスポージャー	900	50	12
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,513
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	41,757
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	28,576
合 計	11,819	407,102	716,927

(単位：百万円)

平成 22 年 9 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,021	378,242	685,936
事業法人向けエクスポージャー	10,018	378,161	330,388
ソブリン向けエクスポージャー	103	—	271,390
金融機関等向けエクスポージャー	900	80	8
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,298
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	44,875
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	35,975
合 計	11,021	378,242	685,936

48

平成22年度中間期
自己資本充実の状況

6. 派生商品取引⁴及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
グロス再構築コストの合計額	30,022	14,364
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	72,139	55,586
外国為替関連取引及び金関連取引	68,331	51,906
金利関連取引	3,808	3,680
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	72,139	55,586
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	72,139	55,586
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

⁴派生商品取引：外国為替関連、金利関連、株式関連、その他コモディティ関連取引等に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引およびクレジット・デリバティブ。

7. 証券化エクスポージャー⁵に関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
住宅ローン債権	94,852	86,867
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	1,023	668
リース債権	3,716	1,052
事業者向け貸出	7,632	7,226
その他	19,449	13,850
合 計	126,674	109,666

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 21 年 9 月末		平成 22 年 9 月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	119,700	856	104,068	727
20%超 50%以下	6,071	161	2,781	81
50%超 100%以下	902	57	2,066	131
100%超 250%以下	—	—	749	158
250%超 650%以下	—	—	—	—
650%超 1,250%以下	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	126,674	1,075	109,666	1,099

(注) 自己資本から控除する証券化エクスポージャーは、外部格付が一定水準以下、もしくは外部格付が付与されていない証券化商品です。

③自己資本から控除した額及び主な原資産の種類別内訳

該当ありません。

④自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
中間連結貸借対照表計上額	191,473	173,893
上場株式等エクスポージャー	182,993	163,689
上記以外	8,479	10,204
時価	191,473	173,893
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	190	△577
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	32,639	17,718
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	141,080	136,717
告示附則第 13 条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	87,336	79,399
PD/LGD 方式が適用される株式等エクスポージャー	37,368	38,847
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	16,375	18,470
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 「告示附則第 13 条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー」とは、平成 16 年 9 月 30 日以前から保有する株式等エクスポージャー（既存保有の政策投資株式）であり、リスク・ウェイトについては 100%が適用されます（経過措置）。

⁵証券化エクスポージャー：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引）に係るエクスポージャー。

● 平成 22 年度中間期 自己資本充実の状況

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
ルックスルー方式	27,902	23,933
修正単純過半数方式	2,550	2,578
マンドート方式	386	422
簡便方式(リスク・ウェイト 400%)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト 1,250%)	—	—
合 計	30,840	26,934

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は 400% のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は 1,250% のリスク・ウェイトを適用する方式です。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR (Value at Risk)) ⁶	22,217	25,308
円貨	21,072	23,401
外貨	1,145	1,907
使用した金利ショックの前提条件		
円貨	保有期間 6 ヶ月、観測期間 5 年、信頼区間 99%	
外貨	保有期間 6 ヶ月、観測期間 5 年、信頼区間 99%	

(注) 当行単体における金利ショックに対する経済価値の減少額を記載しています。

⁶VaR：過去の一定期間（観測期間）のデータをもとに、将来の特定の期間内（保有期間）に、一定の確率の範囲内（信頼区間）で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで減少するかを理論的に算出した数値。

Ⅳ 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

	項目	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
基本的項目 (Tier I)	資本金	85,113	85,113
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	58,574	58,574
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	55,317	55,317
	その他利益剰余金	202,697	212,748
	その他	—	—
	自己株式(△)	28,063	28,072
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	3,091	3,091
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	5	42
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の 50%相当額(△)	5,483	4,469
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	365,069	376,160
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	9,852	9,949
	一般貸倒引当金	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	35,000	30,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	35,000	30,000
	計	44,852	39,949
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	44,852	39,949
	控除項目(注4) (C)	5,771	5,846
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	404,150	410,263
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,916,846	2,819,080
	オフ・バランス取引等項目	125,970	123,762
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,042,816	2,942,842
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)／8%) (F)	218,427	208,787
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	17,474	16,702
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—
	計(E) + (F) + (H) + (I) (J)	3,261,243	3,151,630
単体自己資本比率(国内基準) = D／J × 100 (%)		12.39	13.01
(参考) Tier I 比率 = A／J × 100 (%)		11.19	11.93

- (注) 1. 告示第 40 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第 41 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第 41 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限定されています。
4. 告示第 43 条第 1 項第 1 号から第 5 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれています。

● 平成 22 年度中間期 自己資本充実の状況

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

所要自己資本額は、343,906 百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋自己資本控除額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、信用リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	所要自己資本の額 平成 21 年 9 月末	所要自己資本の額 平成 22 年 9 月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	369	383
内部格付手法の適用除外資産	369	383
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	333,358	326,820
事業法人等向けエクスポージャー	247,701	239,157
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	108,523	101,005
特定貸付債権	2,203	2,469
中堅中小企業向け	121,015	122,991
ソブリン向け	11,695	10,570
金融機関等向け	4,264	2,120
リテール向けエクスポージャー	46,947	49,999
居住用不動産向け	33,724	35,469
適格リボルビング型リテール向け	2,318	2,762
その他リテール向け	10,905	11,766
株式等	17,941	18,574
PD/LGD 方式	5,887	6,740
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	4,536	5,090
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
経過措置適用分	7,517	6,743
みなし計算 (ファンド等)	6,713	5,962
証券化	1,075	1,099
購入債権	3,064	2,663
その他資産等	9,914	9,365
信用リスク 計 (A) + (B)	333,728	327,203
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (C)	17,474	16,702
合計 (A) + (B) + (C)	351,202	343,906

(2) 単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
自己資本額	404,150	410,263
うち基本的項目	365,069	376,160
リスク・アセット額	3,261,243	3,151,630
信用リスク・アセットの額	3,042,816	2,942,842
資産 (オン・バランス) 項目	2,916,846	2,819,080
オフ・バランス取引等項目	125,970	123,762
オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	218,427	208,787
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に 25.0 を乗じて得た額	—	—
基本的項目比率 (国内基準)	11.19%	11.93%
単体自己資本比率 (国内基準)	12.39%	13.01%
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセット額×4%)	130,449	126,065

3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

（1）期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成 21 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,623	—	—	—	4,623	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,345,888	4,835,040	1,823,983	71,965	614,898	172,650
合計	7,350,512	4,835,040	1,823,983	71,965	619,522	172,650

（単位：百万円）

	平成 22 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,789	—	—	—	4,789	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,234,391	4,811,367	1,869,669	55,090	498,265	171,766
合計	7,239,181	4,811,367	1,869,669	55,090	503,054	171,766

（注）1. 「エクスポージャー」は以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

*標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

（2）期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

（単位：百万円）

	平成 21 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
国内	7,191,664	4,830,979	1,711,383	36,451	612,849	172,650
海外	154,224	4,060	112,599	35,514	2,049	—
合 計	7,345,888	4,835,040	1,823,983	71,965	614,898	172,650

（単位：百万円）

	平成 22 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
国内	7,139,077	4,808,658	1,794,204	39,984	496,228	171,766
海外	95,314	2,708	75,464	15,105	2,036	—
合 計	7,234,391	4,811,367	1,869,669	55,090	498,265	171,766

（注）1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

● 平成 22 年度中間期 自己資本充実の状況

②業種別

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
製造業	850,703	726,165	50,190	6,442	67,904	27,929
農業・林業	16,733	15,310	1,320	102	0	1,308
漁業	2,976	2,972	—	3	1	829
鉱業・採石業・砂利採取業	18,970	17,444	—	112	1,413	818
建設業	171,976	167,320	1,272	54	3,329	23,251
電気・ガス・熱供給・水道業	59,732	44,503	12,911	142	2,174	60
情報通信業	48,155	39,835	5,880	17	2,421	2,026
運輸業・郵便業	151,439	112,512	32,501	1,231	5,193	4,902
卸売業・小売業	648,779	607,396	17,313	13,947	10,122	34,174
金融業・保険業	712,100	165,860	235,757	48,185	262,297	736
不動産業・物品賃貸業	890,455	780,848	90,015	57	19,533	32,883
医療・福祉等サービス業	424,379	390,254	13,222	1,567	19,335	28,893
国・地方公共団体等	2,046,670	682,111	1,363,599	78	881	—
その他	1,302,816	1,082,504	—	22	220,288	14,833
合 計	7,345,888	4,835,040	1,823,983	71,965	614,898	172,650

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
製造業	830,234	714,614	43,888	6,835	64,895	26,906
農業・林業	15,517	14,320	1,144	52	0	1,236
漁業	3,251	3,250	—	—	1	802
鉱業・採石業・砂利採取業	18,844	17,321	—	108	1,413	743
建設業	163,771	159,482	875	252	3,161	21,452
電気・ガス・熱供給・水道業	66,712	49,546	14,469	128	2,568	97
情報通信業	44,522	37,332	5,703	6	1,479	1,955
運輸業・郵便業	135,537	110,285	18,229	1,248	5,773	3,835
卸売業・小売業	627,668	587,830	16,285	14,261	9,291	33,454
金融業・保険業	554,921	162,630	205,470	31,178	155,641	788
不動産業・物品賃貸業	873,897	755,194	96,913	34	21,754	35,020
医療・福祉等サービス業	398,357	376,634	7,053	826	13,842	29,436
国・地方公共団体等	2,158,933	699,173	1,459,634	58	65	—
その他	1,342,220	1,123,746	—	98	218,376	16,036
合 計	7,234,391	4,811,367	1,869,669	55,090	498,265	171,766

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1 年以下	1,793,489	1,378,299	206,214	22,149	186,825	103,507
1 年超 3 年以下	1,143,812	601,169	515,151	27,491	—	12,871
3 年超 5 年以下	1,240,135	745,351	483,047	11,735	1	13,835
5 年超 7 年以下	678,028	340,401	329,558	8,067	—	10,384
7 年超 10 年以下	644,848	371,450	269,837	1,738	1,821	9,207
10 年超	1,399,448	1,378,492	20,172	783	—	21,902
期間の定めなし	446,125	19,875	—	—	426,250	941
合 計	7,345,888	4,835,040	1,823,983	71,965	614,898	172,650

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1 年以下	1,542,223	1,302,581	196,227	10,006	33,407	103,896
1 年超 3 年以下	1,150,482	600,435	525,994	24,052	—	15,339
3 年超 5 年以下	1,185,957	762,654	412,292	11,009	1	9,919
5 年超 7 年以下	694,043	297,109	387,034	9,007	891	9,543
7 年超 10 年以下	794,870	454,813	339,043	1,013	—	8,963
10 年超	1,383,319	1,374,242	9,076	—	—	23,308
期間の定めなし	483,494	19,530	—	—	463,964	796
合 計	7,234,391	4,811,367	1,869,669	55,090	498,265	171,766

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

平成 21 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	12,670	1,936	14,606
個別貸倒引当金	17,753	1,232	18,985
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	30,423	3,168	33,592

(単位：百万円)

平成 22 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,574	△155	14,418
個別貸倒引当金	18,576	2,311	20,888
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	33,150	2,156	35,306

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

平成 21 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	17,753	1,232	18,985
国外計	—	—	—
地域別合計	17,753	1,232	18,985
製造業			2,790
農業・林業			99
漁 業			157
鉱業・採石業・ 砂利採取業			7
建設業			1,418
電気・ガス・熱供給・ 水道業			18
情報通信業			63
運輸業・郵便業			305
卸売業・小売業			2,579
金融業・保険業			3
不動産業・物品賃貸業			6,051
医療・ 福祉等サービス業			4,663
国・地方公共団体等			—
個 人			805
その他			22
業種別計			18,985

● 平成 22 年度中間期 自己資本充実の状況

(単位：百万円)

平成 22 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	18,576	2,311	20,888
国外計	—	—	—
地域別合計	18,576	2,311	20,888
製造業	3,088	732	3,821
農業・林業	124	△22	102
漁業	153	△7	146
鉱業・採石業・砂利採取業	6	△6	—
建設業	1,513	285	1,799
電気・ガス・熱供給・水道業	20	△0	19
情報通信業	207	△176	30
運輸業・郵便業	304	12	316
卸売業・小売業	3,180	1,827	5,008
金融業・保険業	5	△0	5
不動産業・物品賃貸業	5,004	△271	4,732
医療・福祉等サービス業	4,260	2	4,263
国・地方公共団体等	—	—	—
個人	699	△63	636
その他	4	0	4
業種別計	18,576	2,311	20,888

(注)「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
製造業	866	240
農業・林業	47	21
漁業	0	1
鉱業・採石業・砂利採取業	11	1
建設業	525	482
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	16	132
運輸業・郵便業	303	20
卸売業・小売業	768	1,107
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	786	136
医療・福祉等サービス業	735	251
国・地方公共団体等	—	—
個人	59	78
その他	—	—
合計	4,121	2,472

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 21 年 9 月末 エクスポージャーの額		平成 22 年 9 月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	4,623	—	4,789
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	4,623	—	4,789

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	0%	50%	—	—
	2 年半以上	5%	70%	—	—
良	2 年半未満	5%	70%	10,084	6,836
	2 年半以上	10%	90%	11,774	18,448
可	期間の別なし	35%	115%	4,557	3,833
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				26,416	29,118

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第 153 条に規定する 5 つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	5%	70%	—	—
	2 年半以上	5%	95%	—	—
良	2 年半未満	5%	95%	—	—
	2 年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	11,474	13,537
400% (上記以外)	4,768	4,853
合 計	16,242	18,391

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については 300%、非上場株式については 400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

● 平成 22 年度中間期 自己資本充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及び PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成 21 年 9 月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			7.1%	43.3%	71.9%	2,458,794	136,467
上位格付		正常先	0.1%	44.7%	31.3%	930,291	76,314
中位格付		正常先	1.4%	42.4%	85.3%	1,129,648	52,882
下位格付		要注意先	15.3%	41.9%	190.8%	276,780	6,933
デフォルト		要管理先以下	100.0%	42.9%	—	122,074	337
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	4.5%	2,839,675	324
上位格付		正常先	0.0%	45.0%	4.5%	2,839,666	324
中位格付		正常先	2.4%	45.0%	161.1%	4	—
下位格付		要注意先	15.7%	45.0%	266.6%	4	—
デフォルト		要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.5%	46.1%	28.3%	123,405	46,577
上位格付		正常先	0.1%	46.4%	22.2%	116,297	46,576
中位格付		正常先	1.1%	24.8%	41.6%	2,002	1
下位格付		要注意先	15.1%	44.9%	217.2%	5,105	—
デフォルト		要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー			0.5%	90.0%	163.9%	43,467	—
上位格付		正常先	0.1%	90.0%	133.4%	33,331	—
中位格付		正常先	1.3%	90.0%	259.2%	9,941	—
下位格付		要注意先	15.1%	90.0%	528.3%	194	—
デフォルト		要管理先以下	100.0%	90.0%	—	0	—

(単位：百万円)

平成 22 年 9 月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			7.2%	43.3%	71.2%	2,400,898	124,973
上位格付		正常先	0.1%	44.7%	29.4%	965,621	73,491
中位格付		正常先	1.5%	42.3%	85.4%	1,008,758	43,613
下位格付		要注意先	14.7%	42.2%	188.1%	308,020	7,159
デフォルト		要管理先以下	100.0%	43.1%	—	118,497	709
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	3.9%	2,944,643	290
上位格付		正常先	0.0%	45.0%	3.9%	2,944,639	290
中位格付		正常先	—	—	—	—	—
下位格付		要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト		要管理先以下	100.0%	45.0%	—	4	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.2%	47.0%	28.1%	59,597	31,195
上位格付		正常先	0.1%	47.5%	27.8%	57,240	31,193
中位格付		正常先	1.5%	26.6%	36.9%	2,224	
下位格付		要注意先	14.4%	45.0%	237.4%	52	1
デフォルト		要管理先以下	100.0%	39.9%	—	80	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー			0.4%	90.0%	149.2%	44,946	—
上位格付		正常先	0.1%	90.0%	121.4%	35,915	—
中位格付		正常先	1.3%	90.0%	256.6%	8,924	—
下位格付		要注意先	14.2%	90.0%	520.8%	107	—
デフォルト		要管理先以下	100.0%	90.0%	—	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分 1～3、「中位格付」とは格付区分 4～6、「下位格付」とは格付区分 8-1～8-2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分 8-3 以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06 のスケーリングファクター（自己資本比率告示第 152 条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を EAD で除して算出しています。
4. EAD とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目の EAD は、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成 21 年 9 月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
債務者格付								
居住用不動産向けエクスポージャー	1.7%	40.0%	—	37.2%	953,122	—	—	—
非延滞	0.6%	40.0%	—	36.1%	941,256	—	—	—
延滞	51.0%	40.0%	—	195.0%	2,668	—	—	—
デフォルト	100.0%	40.0%	31.2%	104.5%	9,197	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.9%	74.8%	—	40.3%	37,140	54,162	320,988	16.9%
非延滞	1.6%	74.8%	—	39.9%	36,311	54,124	320,836	16.9%
延滞	14.9%	74.8%	—	82.0%	617	8	24	34.5%
デフォルト	100.0%	74.8%	46.2%	79.6%	211	29	127	23.2%
その他リテール向けエクスポージャー	4.1%	39.7%	—	39.7%	248,536	8,781	16,464	53.3%
事業性	1.2%	35.1%	—	32.8%	204,704	8,400	14,955	56.2%
非事業性	1.0%	71.6%	—	73.8%	31,990	340	1,459	23.3%
延滞	45.2%	39.3%	—	88.4%	1,250	0	0	11.8%
デフォルト	100.0%	34.6%	22.8%	70.6%	10,590	39	48	82.0%

(単位：百万円)

平成 22 年 9 月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
債務者格付								
居住用不動産向けエクスポージャー	1.7%	40.0%	—	37.0%	1,001,576	—	—	—
非延滞	0.6%	40.0%	—	35.8%	988,590	—	—	—
延滞	50.0%	40.0%	—	196.5%	2,267	—	—	—
デフォルト	100.0%	40.0%	30.9%	110.9%	10,719	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.0%	78.5%	—	44.2%	37,553	58,507	374,054	15.6%
非延滞	1.7%	78.5%	—	43.9%	36,699	58,463	373,855	15.6%
延滞	12.9%	78.5%	—	77.4%	583	7	26	28.2%
デフォルト	100.0%	78.5%	51.4%	98.3%	271	36	172	21.1%
その他リテール向けエクスポージャー	4.4%	40.3%	—	41.6%	252,391	8,479	16,105	52.6%
事業性	1.3%	35.5%	—	33.8%	206,494	8,130	14,644	55.5%
非事業性	1.1%	72.6%	—	77.5%	32,855	302	1,406	21.5%
延滞	38.1%	38.6%	—	84.3%	956	2	5	44.8%
デフォルト	100.0%	36.0%	23.1%	76.2%	12,085	43	50	87.2%

● 平成 22 年度中間期 自己資本充実の状況

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 平成 21 年度中間期	(b) 平成 22 年度中間期	増減額 (b) - (a)
事業法人向けエクスポージャー	74,401	75,063	661
ソブリン向けエクスポージャー	—	4	4
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,899	5,422	523
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	715	758	42
その他リテール向けエクスポージャー	4,381	4,230	△151
合 計	84,398	85,478	1,080

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・過去 1 年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、保証子会社である常陽信用保証(株)の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
3. PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

事業法人向けエクスポージャーは、取引先の業況悪化等により、個別貸倒引当金や部分直接償却額が増加したため、損失額の実績値は前年同期比減少しました。

居住用不動産向けエクスポージャーは、景気低迷による雇用環境の悪化等により、個別貸倒引当金が増加したため、住宅ローンの損失額の実績値は増加しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	78,866	75,063
ソブリン向けエクスポージャー	54	4
金融機関等向けエクスポージャー	415	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	186	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,219	5,422
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,263	758
その他リテール向けエクスポージャー	4,858	4,230
合 計	91,864	85,478

(注) 1. 損失額の推計値は、平成 21 年 9 月末の自己資本比率算出における保守的に推計した期待損失額 (EL) を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記 (8) の平成 22 年度中間期実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成 21 年 9 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,819	407,102	716,927
事業法人向けエクスポージャー	10,816	407,052	342,188
ソブリン向けエクスポージャー	103	—	300,879
金融機関等向けエクスポージャー	900	50	12
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,513
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	41,757
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	28,576
合 計	11,819	407,102	716,927

(単位：百万円)

平成 22 年 9 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,021	378,242	685,936
事業法人向けエクスポージャー	10,018	378,161	330,388
ソブリン向けエクスポージャー	103	—	271,390
金融機関等向けエクスポージャー	900	80	8
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,298
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	44,875
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	35,975
合 計	11,021	378,242	685,936

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
グロス再構築コストの合計額	30,022	14,364
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	72,132	55,582
外国為替関連取引及び金関連取引	68,331	51,906
金利関連取引	3,800	3,676
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	72,132	55,582
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	72,132	55,582
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
住宅ローン債権	94,852	86,867
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	1,023	668
リース債権	3,716	1,052
事業者向け貸出	7,632	7,226
その他	19,449	13,850
合 計	126,674	109,666

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 21 年 9 月末		平成 22 年 9 月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	119,700	856	104,068	727
20%超 50%以下	6,071	161	2,781	81
50%超 100%以下	902	57	2,066	131
100%超 250%以下	—	—	749	158
250%超 650%以下	—	—	—	—
650%超 1,250%以下	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	126,674	1,075	109,666	1,099

(注) 自己資本から控除する証券化エクスポージャーは、外部格付が一定水準以下、もしくは外部格付が付与されていない証券化商品です。

③自己資本から控除した額及び主な原資産の種類別内訳

該当ありません。

④自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

● 平成 22 年度中間期 自己資本充実の状況

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
中間貸借対照表計上額	197,280	179,758
上場株式等エクスポージャー	182,822	163,524
上記以外	14,458	16,233
時価	197,280	179,758
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	190	△577
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	32,535	17,667
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	147,165	142,856
告示附則第 13 条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	87,455	79,518
PD/LGD 方式が適用される株式等エクスポージャー	43,467	44,946
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	16,242	18,391
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注)「告示附則第 13 条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー」とは、平成 16 年 9 月 30 日以前から保有する株式等エクスポージャー（既存保有の政策投資株式）であり、リスク・ウェイトについては 100%が適用されます（経過措置）。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
ルックスルー方式	27,902	23,933
修正単純過半数方式	2,550	2,578
マンドート方式	386	422
簡便方式(リスク・ウェイト 400%)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト 1,250%)	—	—
合 計	30,840	26,934

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は 400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は 1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR (Value at Risk))	22,217	25,308
円貨	21,072	23,401
外貨	1,145	1,907
使用した金利ショックの前提条件		
円貨	保有期間 6ヶ月、観測期間 5 年、信頼区間 99%	
外貨	保有期間 6ヶ月、観測期間 5 年、信頼区間 99%	

以上

● 銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

連結情報

掲載ページ

掲載ページ

1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 事業の概況 3
- (2) 直近 3 中間連結会計年度及び 2 連結会計年度の主要な業務の状況を示す事項 5

2. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 6～13
- (2) リスク管理債権額
 - ・破綻先債権額 14
 - ・延滞債権額 14
 - ・3ヵ月以上延滞債権額 14
 - ・貸出条件緩和債権額 14
- (3) 自己資本の充実の状況 14
- (4) セグメント情報 15
- (5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 6

③貸出金等に関する指標

- ・貸出金科目別残高 19
- ・貸出金の残存期間別残高 19
- ・貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 19
- ・貸出金使途別内訳 20
- ・貸出金業種別内訳 20
- ・中小企業等貸出金残高 20
- ・特定海外債権残高 20
- ・預貸率 20

④有価証券に関する指標

- ・商品有価証券の種類別平均残高 21
- ・有価証券の種類別残存期間別残高 21
- ・有価証券の種類別残高 21
- ・預証率 21

⑤信託業務に関する指標

- ・信託財産残高表 22
- ・信託業務における主要経営指標の推移 22
- ・金銭信託の受入状況 22
- ・金銭信託の期間別元本残高 22
- ・金銭信託の運用状況 22

3. 財産の状況に関する事項

- (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 23～28
- (2) リスク管理債権額
 - ・破綻先債権額 29
 - ・延滞債権額 29
 - ・3ヵ月以上延滞債権額 29
 - ・貸出条件緩和債権額 29
- (3) 自己資本の充実の状況 29
- (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額または契約価額、時価、評価損益 30～34
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 34
- (6) 貸出金償却額 34
- (7) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 23

単体情報

1. 概況及び組織

- 上位 10 以上の株主 16

2. 主要な業務に関する事項

- (1) 事業の概況 2～3
- (2) 直近 3 中間事業年度及び 2 事業年度の主要な業務の状況を示す指標 16
- (3) 直近 2 中間事業年度の業務の状況を示す指標 ... 17～22
 - ①主要な業務指標
 - ・業務粗利益、業務粗利益率 17
 - ・資金運用収支、役務取引等収支等 17
 - ・資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 17
 - ・受取利息と支払利息の増減 18
 - ・総資産経常利益率及び資本経常利益率 18
 - ・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 18
 - ②預金に関する指標
 - ・預金科目別残高 18
 - ・定期預金の残存期間別残高 19

63

銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

- 資産の査定の公表 29

